

令和 5 年度

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

世田谷区基金運用状況審査意見書

世田谷区健全化判断比率審査意見書

世田谷区監査委員

目 次

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要	1
1 審査の実施方針	1
2 審査の対象事項	1
3 審査の実施期間	1
4 審査の重点事項	1
5 審査の実施方法	1
6 審査の対象書類	1
第 2 審査の結果	2
1 決算の総括	2
(1) 各会計歳入歳出決算の総額	2
(2) 一般会計の決算状況及び特徴	2
(3) 特別会計の決算状況及び特徴	5
(4) 財政指標の状況	6
普通会計決算の状況	6
普通会計の財政指標	6
財政の弾力性をはかる歳入・歳出の構造	9
(5) 財政負担と積立金の状況	10
特別区債	10
債務負担行為	12
積立金	13
2 審査の結果	14
(1) 様式及び計数の確認について	14
(2) 財政運営について	14
(3) 意見	14
社会経済動向と区政運営	14
令和 5 年度予算概要	14
令和 5 年度決算	15
令和 5 年度重点項目	17
まとめ	18
第 3 決算の概要	20
1 一般会計	20
(1) 決算の規模	20
(2) 決算収支の状況	20
(3) 資金収支の状況	22
(4) 歳入の決算状況	23
款別歳入決算状況	23
不納欠損額の状況	24
収入未済額の状況	24
還付未済額の状況	25
款別歳入決算額の前年度比較と構成比	26
歳入の性質別内訳	27

(5)	歳入各款の決算状況	28
	特別区税	28
	地方譲与税	32
	利子割交付金	32
	配当割交付金	33
	株式等譲渡所得割交付金	33
	地方消費税交付金	33
	自動車取得税交付金	34
	地方特例交付金	34
	特別区交付金	35
	交通安全対策特別交付金	35
	分担金及負担金	36
	使用料及手数料	37
	国庫支出金	38
	都支出金	39
	財産収入	40
	寄附金	40
	繰入金	41
	繰越金	41
	諸収入	42
	特別区債	44
	環境性能割交付金	45
(6)	歳出の決算状況	46
	款別歳出決算状況	46
	款別歳出決算額の前年度比較と構成比	52
	歳出の性質別内訳	54
(7)	歳出各款の決算状況	56
	議会費	56
	総務費	57
	民生費	58
	環境費	59
	衛生費	60
	産業経済費	61
	土木費	62
	教育費	63
	職員費	64
	公債費	65
	諸支出金	65
	予備費	66
2	国民健康保険事業会計	67
(1)	決算の規模	67
(2)	決算収支の状況	67
(3)	資金収支の状況	68
(4)	歳入の決算状況	69
	款別歳入決算状況	69
	款別歳入決算額の前年度比較	70

(5)	歳入各款の決算状況	71
	国民健康保険料	71
	一部負担金	73
	使用料及手数料	73
	国庫支出金	73
	都支出金	73
	繰入金	73
	繰越金	73
	諸収入	73
(6)	歳出の決算状況	74
	款別歳出決算状況	74
	款別歳出決算額の前年度比較	74
(7)	歳出各款の決算状況	75
	総務費	75
	保険給付費	75
	共同事業拠出金	75
	保健事業費	75
	職員費	75
	諸支出金	75
	国民健康保険事業費納付金	75
	予備費	75
3	後期高齢者医療会計	76
(1)	決算の規模	76
(2)	決算収支の状況	76
(3)	資金収支の状況	77
(4)	歳入の決算状況	78
	款別歳入決算状況	78
	款別歳入決算額の前年度比較	78
(5)	歳入各款の決算状況	79
	後期高齢者医療保険料	79
	使用料及手数料	80
	繰入金	80
	繰越金	80
	諸収入	80
(6)	歳出の決算状況	81
	款別歳出決算状況	81
	款別歳出決算額の前年度比較	81
(7)	歳出各款の決算状況	82
	総務費	82
	分担金及負担金	82
	保健事業費	82
	職員費	82
	諸支出金	82
	予備費	82
4	介護保険事業会計	83

(1) 決算の規模	83
(2) 決算収支の状況	83
(3) 資金収支の状況	84
(4) 歳入の決算状況	84
款別歳入決算状況	84
款別歳入決算額の前年度比較	85
(5) 歳入各款の決算状況	86
保険料	86
使用料及手数料	87
国庫支出金	87
支払基金交付金	87
都支出金	87
財産収入	88
繰入金	88
繰越金	88
諸収入	88
(6) 歳出の決算状況	89
款別歳出決算状況	89
款別歳出決算額の前年度比較	89
(7) 歳出各款の決算状況	90
総務費	90
保険給付費	90
基金積立金	90
職員費	90
諸支出金	90
地域支援事業費	90
予備費	90
5 学校給食費会計	91
(1) 決算の規模	91
(2) 決算収支の状況	91
(3) 資金収支の状況	92
(4) 歳入の決算状況	92
款別歳入決算状況	92
款別歳入決算額の前年度比較	93
(5) 歳入各款の決算状況	93
給食費	93
繰入金	93
繰越金	93
諸収入	94
(6) 歳出の決算状況	94
款別歳出決算状況	94
款別歳出決算額の前年度比較	94
6 財産	95
(1) 公有財産	95
土地	95

建物	95
山林	96
物権	96
無体財産権	96
有価証券	96
出資による権利	97
(2) 物品	98
(3) 債権	99
(4) 基金	100

世田谷区基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要	101
1 審査の実施方針	101
2 審査の対象事項	101
3 審査の実施期間	101
4 審査の重点事項	101
5 審査の実施方法	101
6 審査の対象書類	101
第2 審査の結果	102
1 基金運用状況の総括	102
2 審査の結果	102
(1) 様式及び計数の確認について	102
(2) 基金の運用について	102
第3 基金の運用状況	103
1 高額療養費等資金貸付基金	103
(1) 基金の目的	103
(2) 基金額	103
(3) 運用状況	103
2 美術品、文学資料等取得基金	104
(1) 基金の目的	104
(2) 基金額	104
(3) 運用状況	104
2 用地取得基金	105
(1) 基金の目的	105
(2) 基金額	105
(3) 運用状況	105

世田谷区健全化判断比率審査意見書

第1 審査の概要	106
1 審査の実施方針	106
2 審査の対象事項	106
3 審査の実施期間	106
4 審査の重点事項	106
5 審査の実施方法	106
6 審査の対象書類	106
 第2 審査の結果	107
1 審査の総括	107
(1) 健全化判断比率	107
(2) 各個別の指標	107
実質赤字比率	107
連結実質赤字比率	107
実質公債費比率	107
将来負担比率	108
2 意見	108

[数字等の表示について]

- 1 表中の金額及び面積の表示は、原則として単位未満を四捨五入したので、合計と合わない場合がある。
- 2 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 3 マイナスのものについては、—で表示した。
- 4 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入したので、合計と合わない場合がある。また、収入率及び増減率が $\pm 1,000.0\%$ 以上のもの及び計算ができないものについては、—%で表示した。
- 5 「皆増」..... 前年度に数値がなく全額増加したもの。
「皆減」..... 当年度に数値がなく全額減少したもの。

6 世 監 第 1 2 5 号
令和 6 年 9 月 5 日

世田谷区長

保 坂 展 人 様

世田谷区監査委員	田 中 文 子
同	中 根 秀 樹
同	下 山 芳 男
同	高 橋 昭 彦

令和 5 年度世田谷区各会計歳入歳出決算及び
世田谷区基金運用状況の審査結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 5 年度世田谷区各会計歳入歳出決算及び世田谷区基金運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

世田谷区各会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の実施方針

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査については、世田谷区監査基準(令和2年2月13日監査委員決定)及び令和6年度世田谷区監査基本計画を踏まえ、令和5年度決算等審査実施計画に基づき、各会計歳入歳出決算の計数等が適正であるかを確認するとともに、予算がその目的に従って効率的、経済的、合法的に執行されているかを審査した。

2 審査の対象事項

審査の対象とする事項は、令和5年度各会計歳入歳出決算の状況とした。

3 審査の実施期間

審査は、令和6年6月から令和6年8月までの間に実施した。

4 審査の重点事項

審査の実施にあたっては、次の点に特に留意した。

- (1) 財政運営が健全かつ合理的になされているか。
- (2) 予算執行は、適正かつ効率的になされているか。
- (3) 収入確保の努力が十分なされているか。

5 審査の実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

(1) 監査委員による審査

決算関係資料及び事務局からの報告等をもとに各部長等関係職員から事情聴取を行った。

(2) 事務局による審査

決算関係資料に基づき、前年度決算や当初予算との比較及び決算状況の推移等の分析を行い、令和5年度各会計歳入歳出決算の特徴や問題点を検出するとともに、必要に応じて関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

6 審査の対象書類

審査の対象書類は、各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書とした。

第 2 審査の結果

1 決算の総括

(1) 各会計歳入歳出決算の総額

各会計歳入歳出決算の総額は、表 1 のとおりである。

表 1 各会計歳入歳出決算の総額

(単位 : 千円)

区 分	歳 入 額	歳 出 額	差 引 額
一 般 会 計	391,894,137	371,696,775	20,197,362
国民健康保険事業会計	85,148,962	84,528,777	620,184
後期高齢者医療会計	25,134,208	24,419,243	714,965
介護保険事業会計	75,485,806	72,395,854	3,089,953
学 校 給 食 費 会 計	3,189,565	3,165,185	24,380
合 計	580,852,678	556,205,835	24,646,843

(2) 一般会計の決算状況及び特徴

一般会計決算総額の前年度比較は、表 2 のとおりである。

表 2 一般会計決算総額の前年度比較

(単位 : 千円・%)

区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳入額	391,894,137	393,831,411	1,937,274	0.5
	歳出額	371,696,775	373,787,800	2,091,025	0.6

- ・ 一般会計の決算状況は、歳入額3,918億9,413万7千円、歳出額3,716億9,677万5千円となっている。
- ・ 決算額を前年度と比較すると、歳入額で0.5%、歳出額で0.6%の減となっている。
- ・ 歳入総額は、前年度に比べ19億3,727万4千円減少している。
- ・ 歳入の中心をなす特別区民税の収入済額は、1,314億7,498万円で、前年度より30億4,963万8千円、2.4%の増となっている。歳出総額は、前年度に比べ20億9,102万5千円減少している。(図 1 参照)

図1 特別区民税と歳出決算額の推移

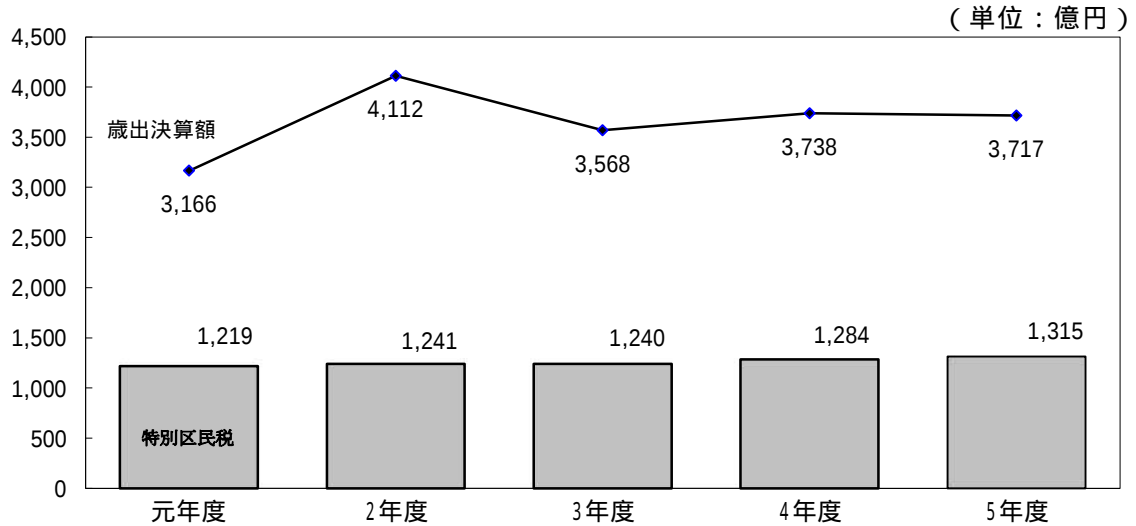
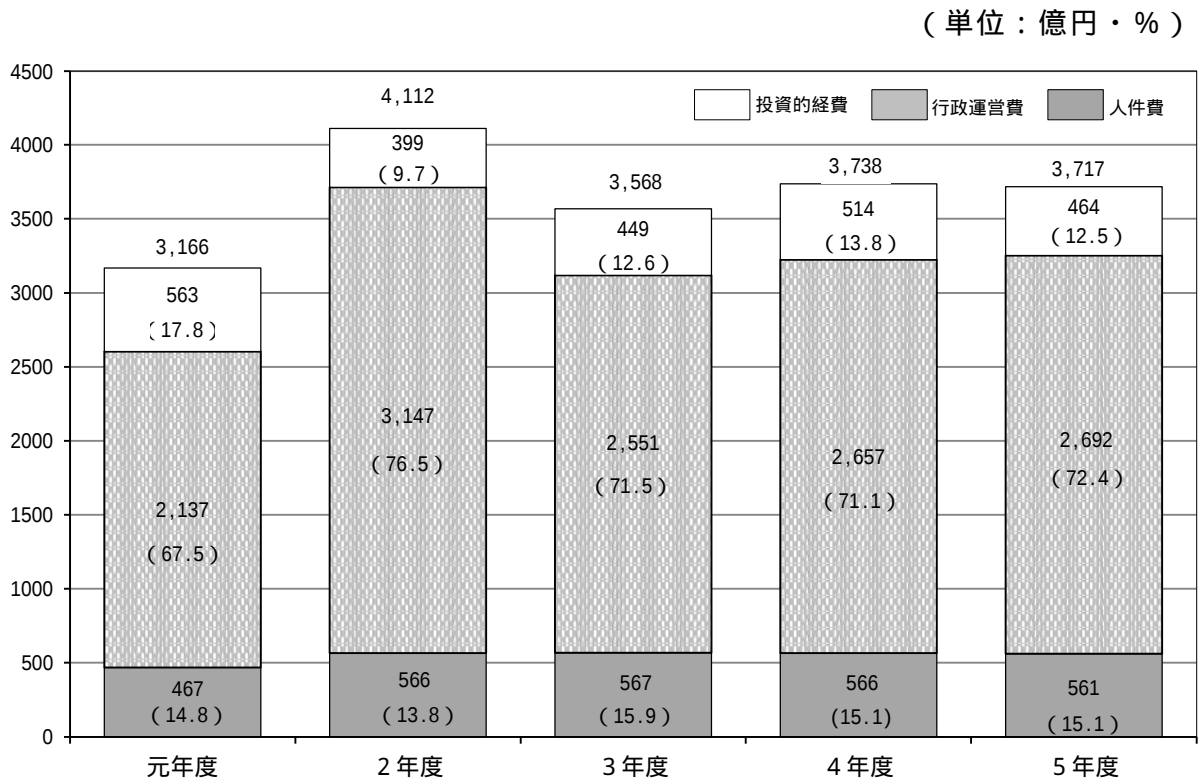
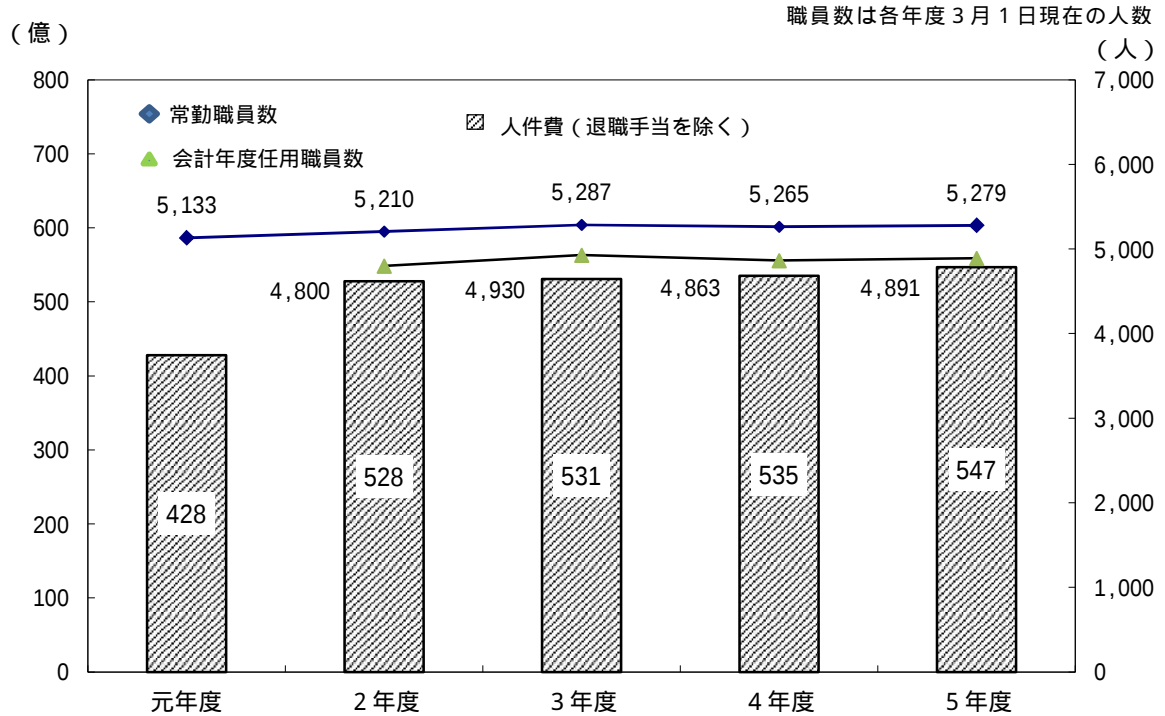


図2 性質別経費の推移



- ・ 歳出決算の経費を性質別にみると、前年度に比べて人件費が約5億円、0.9%の減、行政運営費が約35億円、1.3%の増、投資的経費が約51億円、9.9%の減となっている。
- ・ 行政運営費が増加した要因は、用地取得基金繰出金等の増によるものである。
- ・ 投資的経費が減少した要因は、義務教育施設整備基金積立金等の減によるものである。

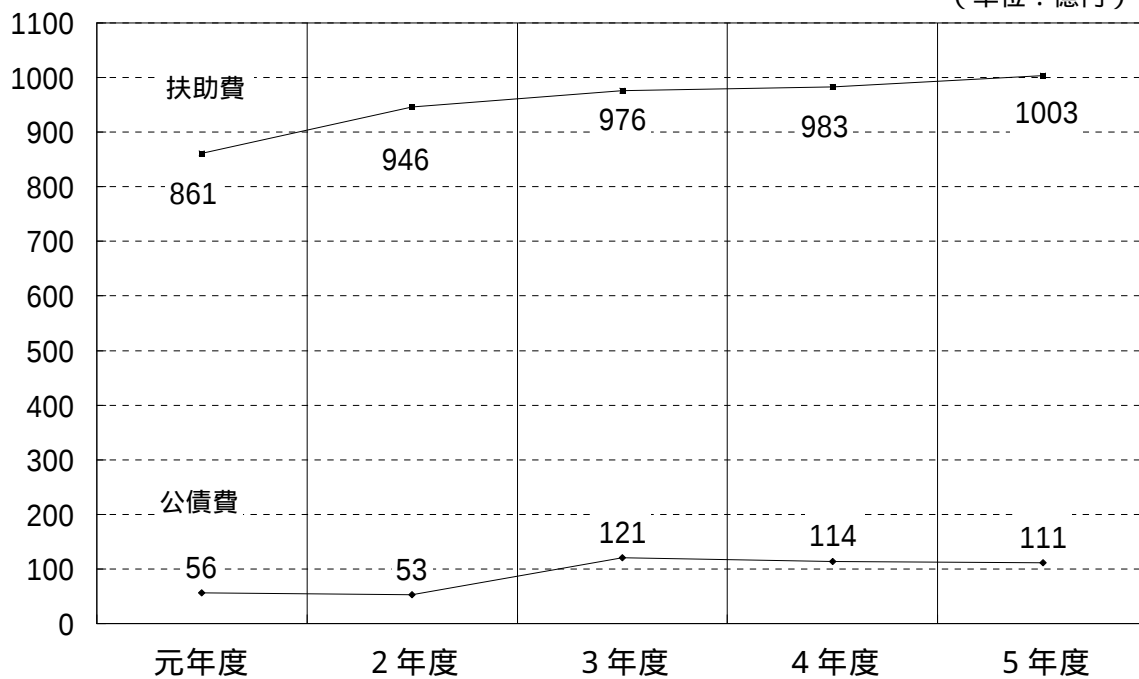
図3 人件費及び職員数 の推移



- ・ 退職手当を除く人件費は、前年度と比較して2.2%の増となっている。
- ・ 行政運営費のうち、扶助費及び公債費の推移については、図4のとおりである。

図4 扶助費及び公債費の推移

(単位：億円)



(3) 特別会計の決算状況及び特徴

各特別会計歳入歳出決算総額の前年度比較は、表 3 のとおりである。

表 3 各特別会計決算総額の前年度比較

(単位 : 千円 ・ %)

区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
国民健康保険事業会計	歳入額	85,148,962	83,598,296	1,550,665	1.9
	歳出額	84,528,777	82,955,345	1,573,432	1.9
後期高齢者医療会計	歳入額	25,134,208	24,165,397	968,810	4.0
	歳出額	24,419,243	23,365,032	1,054,211	4.5
介護保険事業会計	歳入額	75,485,806	72,760,405	2,725,401	3.7
	歳出額	72,395,854	69,257,921	3,137,933	4.5
学校給食費会計	歳入額	3,189,565	3,144,687	44,878	1.4
	歳出額	3,165,185	3,081,024	84,161	2.7

(4) 財政指標の状況

普通会計決算の状況

財政構造の弾力性、健全性等をはかる財政指標には財政力指数、実質収支比率、公債費負担比率、経常収支比率がある。これらの財政指標は、普通会計の決算規模等から算出される。本区の普通会計決算規模等の推移は、表 4 のとおりである。

表 4 普通会計決算規模等の推移

(単位：千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
歳入総額 A	329,629,725	428,421,488	377,662,345	395,148,535	390,598,653
歳出総額 B	316,695,177	410,968,584	357,779,394	375,041,261	370,376,911
形式収支 A - B = C	12,934,548	17,452,904	19,882,951	20,107,274	20,221,742
翌年度へ繰越すべき財源 D	3,088,759	5,215,054	2,806,013	4,860,484	9,103,476
実質収支 C - D = E	9,845,789	12,237,850	17,076,938	15,246,790	11,118,266
標準財政規模	200,711,618	199,534,753	206,782,019	217,125,148	226,601,394
基準財政収入額	123,873,745	129,358,945	127,791,051	129,952,744	138,046,922
基準財政需要額	177,070,176	175,909,713	184,318,448	193,776,518	201,404,636
経常一般財源	204,970,637	203,383,032	217,114,718	229,895,149	233,977,092
経常的経費充当一般財源	166,784,386	166,085,318	174,780,895	181,715,262	188,985,234
公債費充当一般財源等	5,403,648	5,182,680	12,114,890	11,430,295	9,757,553
一般財源等総額	222,757,402	223,898,277	245,919,674	261,053,053	272,822,298

(注) 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上、観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により、各地方公共団体の会計を再編成したものである。普通会計に含まれるものは、地方財政法等の規定により必ず特別会計により経理しなければならないとされている公営事業会計等に係る会計を除くすべての会計である。本区の場合は、概ね一般会計に学校給食費会計を算入し、介護サービス事業経費等を控除した決算額が普通会計となる。

標準財政規模とは、一般財源（地方税、普通交付税、地方譲与税等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すものであり、財政指標を算定する際に基礎数値として用いられる。

一般財源等には、一般財源と同様に使用される財源を含む。

普通会計の財政指標

普通会計の財政指標の推移は、表 5 のとおりである。

表 5 財政指標の推移

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
財 政 力 指 数	0.71	0.71	0.71	0.70	0.68
実質収支比率(%)	4.9	6.1	8.3	7.0	4.9
公債費負担比率(%)	2.4	2.3	4.9	4.4	3.6
経常収支比率(%)	81.4	81.7	80.5	79.0	80.8

ア 財政力指数

通常、自主財源とりわけ一般財源の多寡によって財政力を把握する方法として用いられているのが、財政力指数である。この指数が大きいほど財源に余裕があるものとされ、1を超える自治体は地方交付税算定上の収入超過団体であり、普通交付税を交付されないこととなっている。

決算統計で用いる場合は、直近3か年度の平均の数値を財政力指数として採用している。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

本区の財政力指数は0.68で、前年度（0.70）を0.02ポイント下回った。

表6 財政力指数の推移（特別区平均との比較）

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
世 田 谷 区	0.71	0.71	0.71	0.70	0.68
特 別 区 平 均	0.54	0.54	0.55	0.55	0.54

（注）令和5年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、実質収支は純剰余又は純損失を意味するものであるところから、この比率によって財政運営状況を判断しようとする指標である。

実質収支の黒字額がどの程度なら適切であるかは、当該団体の財政規模や経済状況により異なるが、一般的には概ね標準財政規模の3～5％程度といわれている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本区の実質収支比率は4.9％で、前年度（7.0％）を2.1ポイント下回った。

表7 実質収支比率の推移（特別区平均との比較）

（単位：％）

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
世 田 谷 区	4.9	6.1	8.3	7.0	4.9
特 別 区 平 均	5.4	7.0	8.6	7.2	6.2

（注）令和5年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源等総額に対する公債費に充当された一般財源等の割合をいい、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

本区の公債費負担比率は3.6%で、前年度（4.4%）を0.8ポイント下回った。

表8 公債費負担比率の推移（特別区平均との比較）

（単位：％）

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
世 田 谷 区	2.4	2.3	4.9	4.4	3.6
特 別 区 平 均	2.5	2.0	2.0	1.7	1.8

（注）令和5年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

エ 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費に、区税、財政調整交付金など経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするもので、歳入構造と歳出構造をリンクさせた総合的指標である。この比率が高いほど、財政が硬直化していることになる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

本区の経常収支比率は80.8%で、前年度（79.0%）を1.8ポイント上回った。

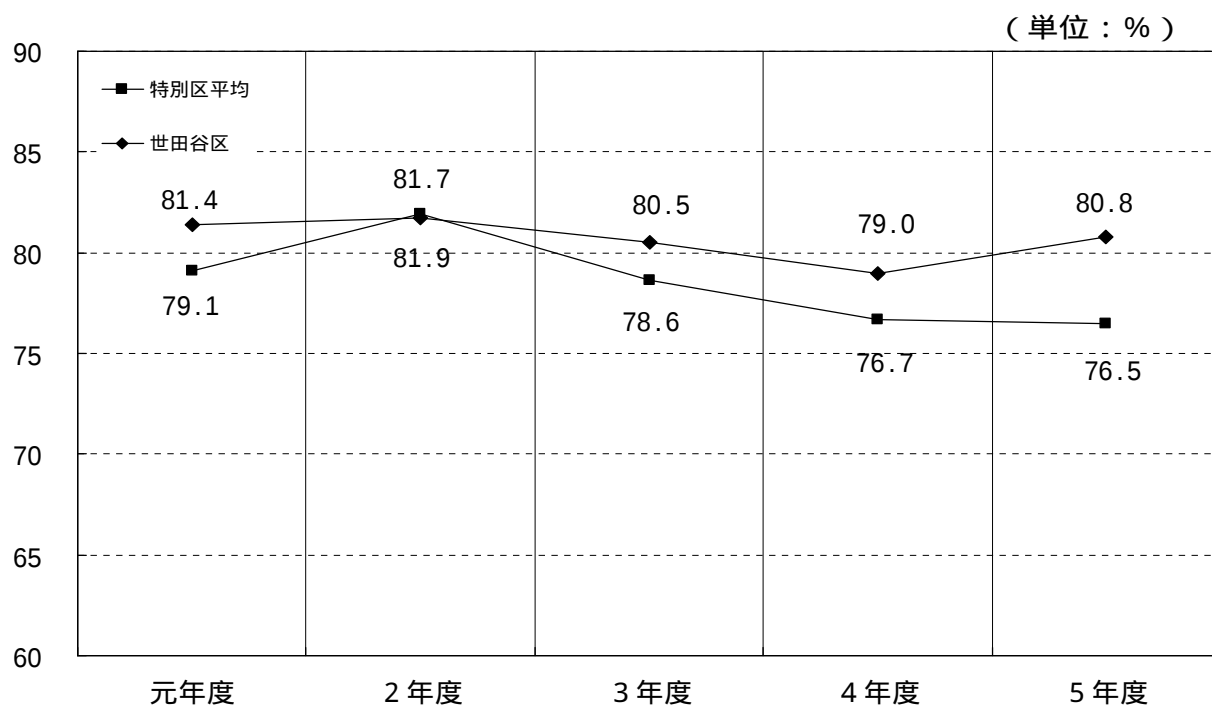
表9 経常収支比率の推移（特別区平均との比較）

（単位：％）

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
世 田 谷 区	81.4	81.7	80.5	79.0	80.8
特 別 区 平 均	79.1	81.9	78.6	76.7	76.5

（注）令和5年度の特別区平均については、決算統計速報値による。

図 5 経常収支比率の推移



財政の弾力性をはかる歳入・歳出の構造

ア 経常的収入と臨時的収入

経常的収入は、毎会計年度に継続的、安定的に確保される見込みのある収入で、特別区税や特別区交付金の普通交付金などである。

臨時的収入は、寄附金などの臨時的で不規則な収入あるいは繰入金のように後年度まで継続しない収入である。

表10 経常的収入と臨時的収入の前年度比較

(単位：千円・％)

区 分	5 年度		4 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経 常 的 収 入	320,179,013	82.0	315,581,720	79.9	4,597,293	1.5
臨 時 的 収 入	70,419,640	18.0	79,566,815	20.1	9,147,175	11.5
歳 入 総 額	390,598,653	100.0	395,148,535	100.0	4,549,882	1.2

歳入総額に対する経常的収入の比率は82.0%、臨時的収入の比率は18.0%となっている。前年度に比べると、経常的収入の比率が2.1ポイント上昇し、臨時的収入の比率が同ポイント低下している。これは、臨時的収入である新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金（国庫支出金）等の減によるものである。

イ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、人件費、扶助費、物件費等の継続的、恒常的な経費であり、臨時的経費は一時的あるいは不規則に支出される経費である。

表11 経常的経費と臨時的経費の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	5 年度		4 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	275,713,199	74.4	267,788,981	71.4	7,924,218	3.0
臨時的経費	94,663,712	25.6	107,252,280	28.6	12,588,568	11.7
歳出総額	370,376,911	100.0	375,041,261	100.0	4,664,350	1.2

歳出総額に対する経常的経費の比率は74.4%、臨時的経費の比率は25.6%となっている。前年度と比較すると、経常的経費の比率が3.0ポイント上昇し、臨時的経費の比率が同ポイント低下している。これは、臨時的経費である新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減によるものである。

(5) 財政負担と積立金の状況

財政状況は、単年度の歳入歳出決算のほか、特別区債や債務負担行為のように、将来にわたって区の財政負担となるもの、財政調整基金、特定目的基金などの積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために留保するものなどについて、総合的に把握する必要がある。

特別区債

年度末の特別区債現在高は、表12のとおりである。

表12 特別区債年度末現在高

(単位：千円)

4 年度末現在高	5 年度		5 年度末現在高
	発行額	償還額	
55,594,706	3,330,000	10,792,772	48,131,934

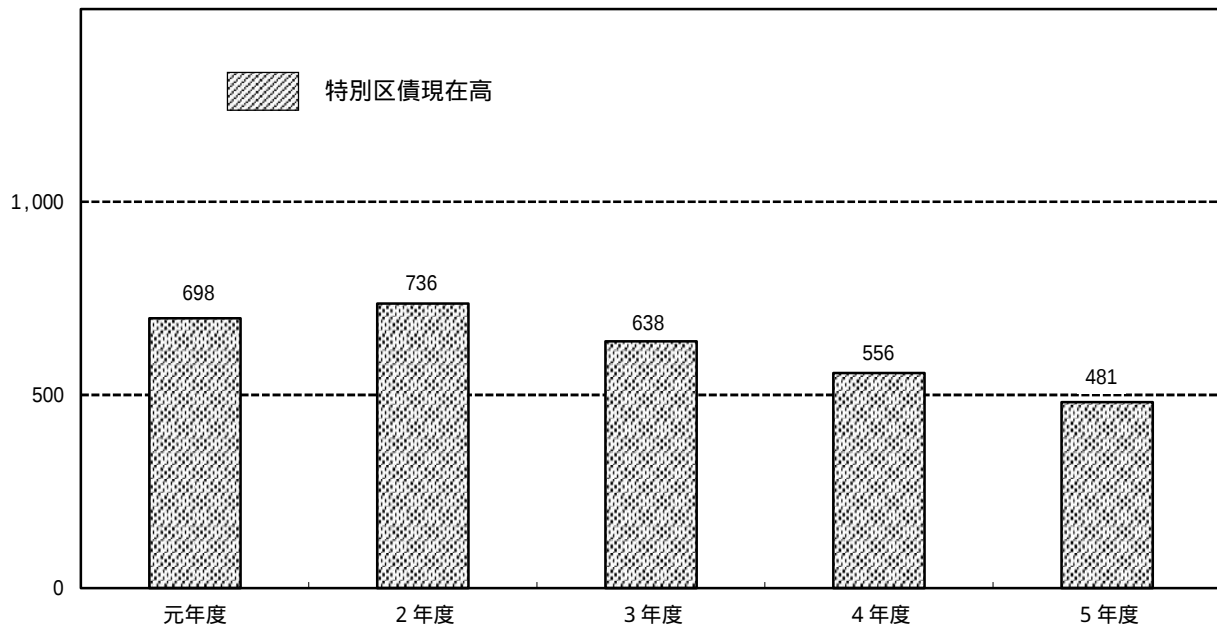
表13 特別区債発行額及び現在高の推移

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
年度中発行額	10,216,600	8,832,000	2,000,000	2,940,000	3,330,000
対歳入総額比	3.1	2.1	0.5	0.7	0.8
年度末現在高	69,758,889	73,597,355	63,798,809	55,594,706	48,131,934
一般会計歳入総額	329,528,260	428,593,467	376,579,262	393,831,411	391,894,137

図6 特別区債現在高の推移

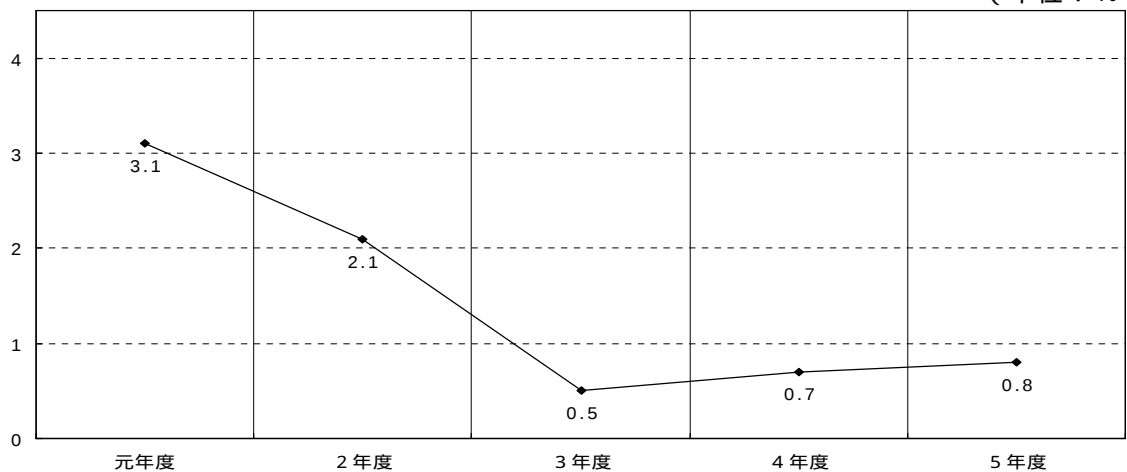
(単位：億円)



- ・ 特別区債の年度末残高は481億3,193万4千円となり、前年度末より74億6,277万2千円減少している。このうち、平成6年からの減税に伴う減収分に対応し発行した減税補填債は、5億9,991万1千円で残高の1.2%を占めている。
- ・ 特別区債は、33億3,000万円が発行され、前年度29億4,000万円と比べると3億9,000万円の増となっている。

図7 歳入総額に占める特別区債の割合

(単位：%)



- ・ 特別区債の発行額が歳入に占める割合は0.8%で、前年度(0.7%)と比べると0.1ポイント上回っている。

債務負担行為

債務負担行為の状況は、表14のとおりである。

表14 債務負担行為の状況

(単位:千円)

施設建設事業等にかかるもの		中学校体育館エアコン賃借	323,379
本庁舎等整備事業	21,292,712	中学校格技室エアコン賃借	800,677
世田谷文化生活情報センター舞台機構設備改修事業	108,000	中丸小学校新BOP棟賃借	259,683
世田谷文化生活情報センターエレベータ改修事業	100,320	松丘小学校新BOP棟増築事業	190,575
千歳温水プール設備改修事業	164,000	給田一丁目第一生命野球場グラウンド賃借	338,967
桜小学校給食室改修事業	98,028	大蔵第二運動場休憩所整備事業	92,110
東深沢小学校給食室改修事業	102,340	世田谷区みうら太陽光発電所運営に係る設備賃借	125,416
桜丘中学校給食室改修事業	122,920	世田谷図書館土地賃借に係る賃借料及び現状回復等費用	123,445
狭あい道路拡幅整備事業	107,379	自治体情報システムの標準化・共通化に伴うシステム移行事業(第1期移行分)	1,625,025
公共下水道枝線建設事業	150,000	池之上小学校改築に係る什器の購入	136,644
路面改良事業	500,000	自治体情報システム間における連携基盤の構築業務	447,394
雨水貯留浸透施設整備事業	220,000	小 計	42,504,680
歩道整備事業	300,000	用地取得費	
世田谷区役所通り電線共同溝整備事業	379,781	二子玉川公園用地買収事業に伴う移転補償	100,000
補助第216号線鋼管杭設置工事	478,632	道路用地買収事業に伴う移転補償	400,000
京王線街づくり側道整備事業	1,142,351	世田谷区土地開発公社からの用地取得費	21,214,964
都市計画道路補助209号線整備事業	405,334	小 計	21,714,964
瀬田小学校改築事業	3,162,194	合 計	64,219,644
池之上小学校改築事業	2,225,343	債務保証、損失補償等にかかるもの	
八幡中学校改築事業	492,820	1 債務保証 世田谷区土地開発公社に対する債務保証 用地先行取得(事業資金300億円及利息相当額)	
梅丘図書館改築事業	643,440		
瀬田小学校仮設校舎整備事業	239,933		
社会福祉法人等に対する施設建設費助成	509,562		
小学校普通教室等エアコン賃借	2,433,811		
小学校体育館エアコン賃借	1,484,302		
中学校普通教室等エアコン賃借(令和5年度)	1,043,062	2 利子補給 中小企業振興事業資金等融資あっ旋に伴う金融機関に対する利子補給(平成24年度、平成25年度、令和2年度、令和3年度、令和4年度、令和5年度)	
中学校普通教室等エアコン賃借(令和4年度)	135,101		

(注) 金額は翌年度以降の支出予定額である。

- ・ 債務負担行為については、翌年度以降の支出予定額が総額で642億1,964万4千円となっている。

積立金

積立金の状況は、表15のとおりである。

表15 積立金の状況

(単位：千円)

区 分		4 年度末 現 在 高	5 年度中増減高		5 年度末 現 在 高
			増	減	
財 政 調 整 基 金		41,831,070	80,869	0	41,911,939
減 債 基 金		6,477,362	13,689	0	6,491,051
特 定 目 的 基 金		104,918,846	1,277,514	7,562,141	98,634,219
一 般 会 計	義務教育施設整備基金	31,687,136	45,276	0	31,732,412
	庁舎等建設等基金	37,223,208	74,149	7,186,001	30,111,356
	都市整備基金	12,348,345	137,627	0	12,485,973
	地域保健福祉等推進基金	871,484	91,863	17,837	945,509
	みどりのトラスト基金	12,216,292	54,887	32,454	12,238,725
	国際平和交流基金	355,235	1,722	1,184	355,773
	医療的ケア児の笑顔を支える基金	21,260	26,696	5,564	42,392
	気 候 危 機 対 策 基 金	417,418	452,025	69,478	799,966
	住 宅 基 金	1,616,219	110,103	219,152	1,507,170
	文 化 振 興 基 金	38,610	6,565	1,536	43,639
	子 ど も 基 金	170,699	63,813	11,149	223,362
	災 害 対 策 基 金	2,596,640	27,318	0	2,623,958
	児童養護施設退所者等奨学基金	247,100	39,354	12,338	274,116
	ス ポ ー ツ 推 進 基 金	5,087,145	144,210	3,468	5,227,886
	世田谷遊びと学びの教育基金	22,057	1,904	1,980	21,981
小 計		153,227,278	1,372,072	7,562,141	147,037,208
事 業 会 計	介護保険 介護給付費準備基金	9,836,856	3,238,945	2,354,545	10,721,256
小 計		9,836,856	3,238,945	2,354,545	10,721,256
合 計		163,064,134	4,611,017	9,916,686	157,758,464

(注) 基金積立金及び基金繰入金の令和5年度決算額(出納整理期間の執行を含む)

- ・ 積立金の年度末現在高(介護給付費準備基金を除く)は1,470億3,720万8千円となり、前年度末より61億9,006万9千円の減となっている。

2 審査の結果

(1) 様式及び計数の確認について

審査に付された令和5年度の各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書、財産に関する調書の様式は関係法令に準拠しており、また、計数は証拠書類等と照合した結果、正確であることを確認した。

(2) 財政運営について

令和5年度の各会計歳入歳出予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、適正に処理されていると認められた。

(3) 意見

① 社会経済動向と区政運営

令和6年1月26日閣議決定された「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、令和5年度の日本経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きがみられ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いていない。個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている、としている。

また、東京商工会議所世田谷支部による2024年1～3月期の世田谷区における中小企業の景況感に関する調査によると、2023年10～12月期と比較して、業況D I（※1）は6.2ポイント悪化し、来期見通しD Iは10～12月期比較で7.8ポイント悪化する見通しが示されている。プラス圏内を維持しているが、今後も動向を注視する必要がある。

こうした状況の中、区では、「世田谷区未来つながるプラン 2022－2023（実施計画）」（以下実施計画という）を策定し、高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る、区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る、子ども若者の学びと育ちの支援、コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現、という4つの柱を設けて取り組んできた。

※1 D Iとは、各設問の項目について、「増加」「好転」したとする企業の割合から、「減少」「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。D Iがプラスを示している場合は、全体として「増加」「好転」とする企業が多く、景気（またはそれぞれの要素）が上向きの傾向にあることを示す。

② 令和5年度予算概要

令和5年度当初予算は、区民生活の実態や社会経済動向の変化等を踏まえながら、物価高騰下の区民生活支援や区内経済活性化などの喫緊の課題に迅速かつ的確に対応を図るとともに、行政経営改革の取組みを一層推進し、中長期的な財政需要に対しても確実に対応していく視点を持ち手法の転換や事業の改善に取り組む。その上で、実施計画に掲げる4つの政策の柱に基づき、誰もが安全で

安心に暮らせるまちの実現を目指すとともに、今後の子ども政策を考えたグラ
ンドビジョンに基づく関連施策の推進をはじめとして子ども・子育て関連施策
のさらなる充実を図る「子ども全力応援予算」として編成された。

当初予算における財政見通しとして、歳入の根幹である特別区税は、地域経
済や人口の動向を踏まえ、前年度比 57 億 7,100 万円の増収を見込んだ。また、
特別区交付金においても、財源である固定資産税や市町村民税法人分の増等
を見込み、前年度比 73 億 9,800 万円の増収を見込んだ。

その後、6 次わたる補正予算を編成し、国による住民税非課税世帯等への価
格高騰重点支援給付金等の支給や新型コロナウイルス感染症が令和 5 年 5 月 8
日から 5 類感染症となったことに伴う事業の整理、物価高騰による負担増を踏ま
えた区民・事業者への支援に加え、地域経済の動向等を踏まえた特別区税の上方
修正などを行った。

③ 令和 5 年度決算

ここで、令和 5 年度の区政運営における各会計の歳入歳出決算を総括し、以下
のとおり意見を述べる。

令和 5 年度決算額は一般会計及び特別会計で、歳入総額 5,808 億 5,267 万 8 千
円、歳出総額 5,562 億 583 万 5 千円となり、歳入歳出差引額は 246 億 4,684 万 3
千円であった。

普通会計による財政指標は、財政力指数（※ 1）は 0.68 で前年度と比べ 0.02
ポイント減、実質収支比率（※ 2）は 4.9%で前年度と比べ 2.1 ポイント減、公
債費負担比率（※ 3）は 3.6%で前年度と比べ 0.8 ポイント減、経常収支比率（※
4）は 80.8%で前年度と比べ 0.18 ポイント増であった。

各財政指標については、公債費負担比率以外の指標は僅かに悪化しているが、
財政指標全体として適正水準を維持していると認められる。

※ 1 財政力指数は、指数が大きいほど財源に余裕があるものとされている。

※ 2 実質収支比率は、概ね 3～5%が適切であるとされている。

※ 3 公債費負担比率は、数値が高いほど一般財源等に占める公債費の比率が高く、財政構
造の硬直化が進んでいるものとされている。

※ 4 経常収支比率は、比率が高いほど財政が硬直化しているとされている。

ア 一般会計

令和 5 年度の一般会計の決算状況は、歳入では、特別区税が、1 人あたりの
納税額の増などによる特別区民税の増収等により、前年度比 31 億 1,466 万円
増加した。しかし、ふるさと納税による減収は拡大を続け、令和 5 年度のふる
さと納税による区税への影響額は 98 億 9,218 万 6 千円となった。そのほか、
都支出金が、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などにより、前年度比
58 億 2,895 万円増加した。

一方、国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種事業にかかる国庫補
助金の減などにより、前年度比で 198 億 1,359 万 6 千円減少した。

歳出では、衛生費が、新型コロナウイルス感染症対策経費の減などにより前年度比で 137 億 642 万 5 千円減少したほか、教育費が、義務教育施設整備基金への積立額の減などにより、82 億 3,249 万 9 千円の減少となった。一方、総務費が、本庁舎等整備工事費の増などにより、前年度比で 196 億 5,454 万 1 千円増加したほか、民生費も、住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給等により、前年度比で 86 億 1,643 万 5 千円増額となった。

以上の結果、歳入・歳出の差し引きから、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は 110 億 9,388 万 5 千円となり、前年度実質収支との比較となる単年度収支は△40 億 8,924 万 2 千円、財政調整基金積立て額を加えた実質単年度収支は△40 億 837 万 3 千円となった。

一般会計の決算状況を見ると、それぞれの目的に応じた財政運営が行われたものと認められる。

イ 特別会計

国民健康保険事業会計の歳入総額は、851 億 4,896 万 2 千円となり、歳出総額は、845 億 2,877 万 7 千円となった。保険料の収納率は、82.0%である。

後期高齢者医療会計の歳入総額は、251 億 3,420 万 8 千円となり、歳出総額は、244 億 1,924 万 3 千円となった。保険料の収納率は、98.2%である。

介護保険事業会計の歳入総額は、754 億 8,580 万 6 千円となり、歳出総額は、723 億 9,585 万 4 千円となった。保険料の収納率は、97.4%である。

学校給食費会計の歳入総額は、31 億 8,956 万 5 千円となり、歳出総額は、31 億 6,518 万 5 千円となった。令和 5 年度に区立小・中学校の児童・生徒の給食費無償化を実施した。滞納繰越分の収納率は、19.7%である。

国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険事業会計及び学校給食費会計の 4 特別会計の決算状況を見ると、それぞれの目的に応じた財政運営が行われたものと認められる。

ウ 特別区債・積立基金

特別区債は、本庁舎整備や公園用地の取得、小・中学校改築事業などについて、33 億 3,000 万円新規発行したものの、年度末残高は 481 億 3,193 万 4 千円となり、前年度末より 74 億 6,277 万 2 千円減少した。特別区債の発行額が歳入に占める割合は 0.8%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上回った。

積立基金（介護給付費準備基金を除く。）は、気候危機対策基金やスポーツ推進基金などに 13 億 7,207 万 2 千円を積み立てる一方、本庁舎整備のために庁舎等建設等基金から 71 億 8,600 万 1 千円を繰り入れるなど、全体で 75 億 6,214 万 1 千円を繰り入れた。

積立基金の年度末残高は、1,470 億 3,720 万 8 千円となり、前年度末より 61 億 9,006 万 9 千円減少した。これにより、基金残高が特別区債残高を 989 億 527 万 4 千円上回るようになった。

積立基金の運用は、資金の効率的な管理・運用に努め、債券運用の利子収入

額、預金運用の利子収入額ともに増加し、令和4年度と比較し利子収入額が3,611万3千円増加した。特に債券は、債券運用割合を令和4年度より高い46%で運用し、利子収入は2,763万2千円の増加となったことは、努力が認められる。

引き続き、基金の運用にあたっては、中期財政見通しによる今後の基金残高の見通しなども視野に入れつつ、安全性を重視し、流動性に注意を払いながら、税外収入の推進の観点からも効率性の確保に努められたい。

④ 令和5年度重点項目

令和5年度当初予算の重点項目は、新型コロナウイルス感染症対策、エネルギー価格・物価高騰等対応、健康・福祉、子ども若者、教育、暮らし・コミュニティ、安全・安心、都市づくりの構成となっている。

新型コロナウイルス感染症対策では、5類感染症となったことに伴う保健所等の防疫体制の確保対応等に取り組んだ。

エネルギー価格・物価高騰等対応では、学校給食費等保護者負担の軽減やせたがやP a yの発行支援、社会福祉施設や子ども・子育て関連施設への支援事業を実施した。

健康・福祉では、高齢者の気軽に立ち寄れる居場所づくりや带状疱疹ワクチン予防接種費用助成などに新たに取り組むとともに、人工呼吸器等を使用している医療的ケア児者への支援や障害者の地域生活を支える・緊急時バックアップセンターの運営等の拡充等に取り組んだ。

子ども若者では、妊娠期から就学前までの子ども・子育て支援の充実や出産費の助成、民間学童クラブの整備支援等に取り組んだ。

教育では、不登校児童・生徒への支援として、個別支援に加え、児童・生徒間の交流等を行う「オンラインほっとルーム」の設置等に取り組んだ。

暮らし・コミュニティでは、脱炭素社会への取り組みとして、「省エネ・再エネポイントアクション事業」やエコ住宅補助等に取り組むほか、区民の相談・手続きの利便性向上のため、マイナンバーカード手続き体制の強化やまちづくりセンター等における機能の充実・強化に取り組んだ。

安全・安心では、地域防災力の向上のために、地区別防災カルテの作成や在宅避難者の電源確保などに取り組んだ。

都市づくりでは、区民や事業者など多様な主体と連携して玉川野毛町公園拡張事業等に取り組むほか、都市基盤の整備として道路用地の取得を行った。

加えて、地域行政推進計画やDX推進方針に基づく取り組み、世田谷区民会館の開館に向けた準備作業等に取り組んだ。

実施計画の主要事業のうち、「安全で災害に強いまちづくり」と「参加と協働による魅力あるまちづくり」については予算執行率が60%を下回っており、これらの取り組みのさらなる推進を求めたい。

⑤ まとめ

このように、令和5年度の財政運営は、重点項目及び実施計画等に基づく施策を中心に、物価高騰対策や区内経済活性化など多くの施策を実施するとともに、本庁舎建設の工期の遅れに伴う、工事受注者等との交渉や区民生活・区政への影響の最小化など様々な区政課題に対応した。また、6次にわたる補正予算の編成を行うとともに積立基金からの繰入れを活用した事業を実施する一方、今後の行政需要に備えた積立てを行うなど、概ね健全であったと評価できる。

特定目的基金については、公共施設等総合管理計画に関わる義務教育施設整備基金等は、計画的な積立て、活用を行うことが重要である。その他の基金については、寄附者の思いや区民のニーズに応えるよう、有効に活用することが望ましい。中でも令和4年4月に新たに創設した気候危機対策基金については、世田谷区地球温暖化対策地域推進計画に掲げた目標を理念に終わらせず、実際に実現していくために、さらなる活用が図られるよう検討されたい。

また、基金が活用しにくい仕組みになっている場合は、災害対策基金が用途を拡充したように、活用しやすい内容や仕組みへ見直しを行うことも必要である。さらに、ふるさと納税による増収を図るために、寄附の受け口として基金を活用できるよう、活用方法を具体的に示したり、魅力あるふるさと納税メニューを創出したりするなど、さらなる工夫を求めたい。

債権管理重点プランに掲げる9債権では、収入未済額は88億9,095万1千円となり、前年度と比較すると、3億5,405万8千円減少した。これまでの各所管課における徴収努力により、令和元年度と比べ20.4%の減となっていることは評価する。令和6年度からの世田谷区債権管理重点プランに基づき、これまでの取組みの強化に加え、デジタル技術の適切な活用等により、計画的に区民負担の公平性及び公正性の確保、収入未済額の縮減に向け、より適正な債権管理に努められたい。

また、公有財産の有効活用として、「世田谷土地活用ソリューション」の取組みにより、984万円の貸し付け契約を行った点も同様に評価する。

新型コロナウイルス感染症防止対策等では、5類感染症になったことから、検査やワクチン接種等の取り扱いが大きく変わることとなったが、感染拡大の波も認められることから、引き続き、啓発や相談、感染者増大時への対応など、区民の生命と生活を守るための体制の確保に努められたい。

区は、令和6年度当初予算において、歳入の根幹である特別区税は前年度比11億2,438万5千円の減とし、また特別区交付金も1億5,543万円の減としている。賃金上昇に伴う増収が見込めるとはいえ、変動する社会・経済情勢や令和6年度のふるさと納税による区税への影響額が110億6,935万5千円となり、前年度より11億7,716万9千円拡大したこと等により、依然として予断を許さな

い状況が続く見込みである。

そこで、新たに策定した令和6年からの8年間の基本計画において、「持続可能な未来を確保し、あらゆる世代が安心して住み続けられる世田谷をともにつくる」を区政が目指すべき方向性とするとともに、6つの重点政策を位置づけた。併せて策定した実施計画とともにエネルギー価格や物価高騰など経済状況の先行きが見通せない中、大規模災害への備えや社会保障関連経費、都市基盤整備等の政策に確実に取り組まれない。

また、区は令和6年3月に、「公共施設等総合管理計画一部改訂（第2期）」を策定し、児童館をはじめとした新たな施設需要への対応や本格化する学校改築の円滑かつ着実な実施、環境への配慮や自然災害への対応など、社会状況の変化に応じた対策を行うとした。特に建築から65年を迎える施設は全施設数の約19%を占め、そのうち学校施設は約51%を占めることから、基金も有効に活用し、計画的に取り組まれない。

第3 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 3,918億9,413万6,953円

歳出額 3,716億9,677万5,421円

差引額 201億9,736万1,532円

前年度と比較すると、歳入において0.5%の減、歳出において0.6%の減となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表16のとおりである。

表16 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 A	391,894,137	393,831,411	1,937,274	0.5
歳出総額 B	371,696,775	373,787,800	2,091,025	0.6
歳入歳出差引額 $A - B = C$	20,197,362	20,043,611	153,751	0.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	9,103,476	4,860,484	4,242,993	87.3
実質収支 $C - D = E$	11,093,885	15,183,128	4,089,242	26.9
単年度収支 F	4,089,242	1,828,252		
財政調整基金積立て額 G	80,869	2,993,517	2,912,648	97.3
地方債繰上償還額 H	0	0	0	—
財政調整基金取崩し額 I	0	0	0	—
実質単年度収支 $F + G + H - I = J$	4,008,373	1,165,265		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は201億9,736万2千円で、前年度と比較すると1億5,375万1千円、0.8%の増となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源91億347万6千円を差し引いた実質収支は110億9,388万5千円で、前年度より40億8,924万2千円、26.9%の減となった。

実質収支の推移は、表17のとおりである。

表17 実質収支の推移

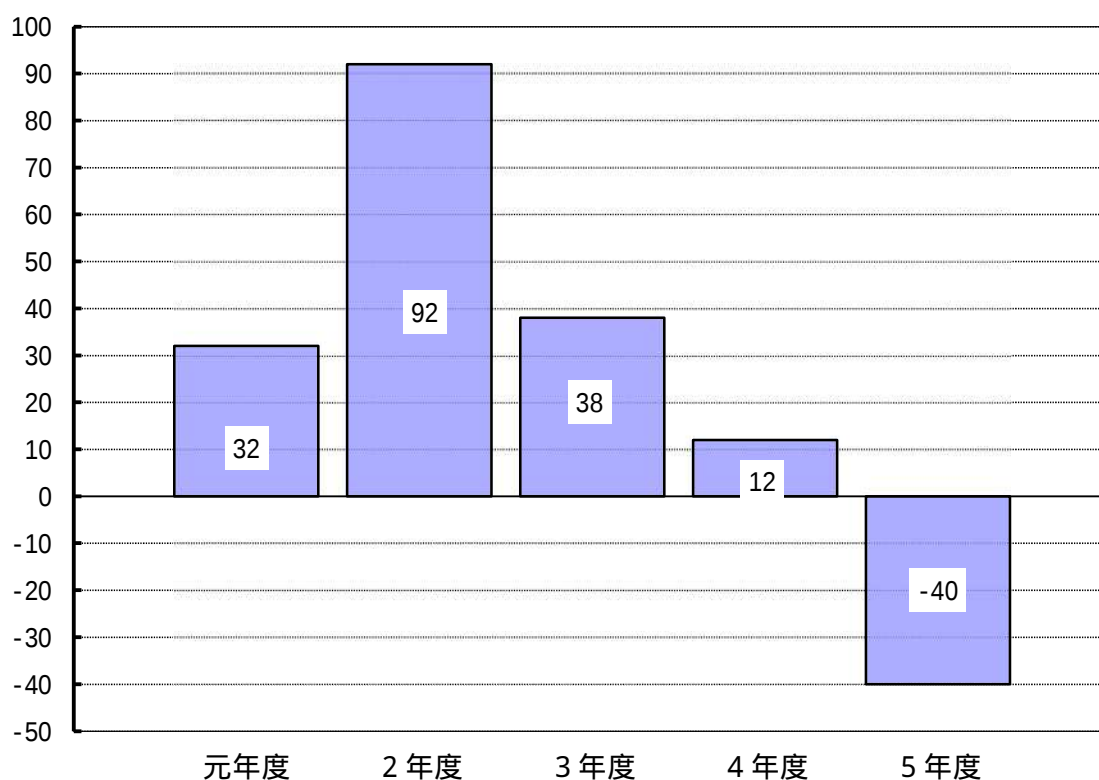
(単位：千円)

元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
9,811,519	13,936,866	17,011,380	15,183,128	11,093,885

実質単年度収支の推移は、図 8 のとおりである。

図 8 実質単年度収支の推移

(単位：億円)



- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 40億8,924万2千円で、単年度収支に財政調整基金積立て額8,086万9千円(取崩しはなし)を加えた実質単年度収支は 40億837万3千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表18のとおりである。

表18 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月		収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額
5 年 4 月		8,791,375	22,655,139	13,863,764	13,863,764
5 月		33,338,659	17,706,446	15,632,212	1,768,449
6 月		29,959,992	27,287,088	2,672,904	4,441,353
7 月		27,683,803	31,643,482	3,959,679	481,674
8 月		30,619,234	20,775,137	9,844,097	10,325,771
9 月		30,398,295	21,613,741	8,784,555	19,110,326
10月		24,309,643	28,854,682	4,545,039	14,565,287
11月		24,728,675	20,904,662	3,824,013	18,389,300
12月		30,274,415	28,759,327	1,515,089	19,904,389
6 年 1 月		24,682,546	29,242,327	4,559,781	15,344,608
2 月		29,152,463	28,948,018	204,445	15,549,053
3 月		69,013,980	52,253,690	16,760,290	32,309,343
出納整理 期 間	4 月	10,266,611	27,050,331	16,783,720	15,525,623
	5 月	18,674,445	14,002,707	4,671,738	20,197,362
年度収支		391,894,137	371,696,775	20,197,362	20,197,362

資金収支の状況については、歳入歳出外現金から令和5年4月に80億円、5月に50億円、令和4年度一般会計から令和5年4月に80億円の繰替運用を行った。
なお、繰戻しは終了している。

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表19のとおりである。

表19 款別歳入決算状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
特 別 区 税	136,565,437,000	139,206,457,281	136,530,592,771	100.0	98.1
地 方 譲 与 税	1,326,000,000	1,353,954,000	1,353,954,000	102.1	100.0
利 子 割 交 付 金	423,000,000	534,787,000	534,787,000	126.4	100.0
配 当 割 交 付 金	2,408,000,000	2,845,161,000	2,845,161,000	118.2	100.0
株式等譲渡所得割交付金	2,331,000,000	3,056,151,000	3,056,151,000	131.1	100.0
地方消費税交付金	22,994,000,000	21,776,609,000	21,776,609,000	94.7	100.0
自動車取得税交付金	0	9,971,964	9,971,964	—	100.0
地方特例交付金	479,000,000	413,257,000	413,257,000	86.3	100.0
特 別 区 交 付 金	67,791,000,000	67,211,457,000	67,211,457,000	99.1	100.0
交通安全対策特別交付金	81,000,000	77,282,000	77,282,000	95.4	100.0
分担金及負担金	2,574,943,000	2,803,172,061	2,744,553,516	106.6	97.9
使用料及手数料	6,523,369,000	6,571,829,127	6,494,573,739	99.6	98.8
国 庫 支 出 金	61,018,507,000	59,488,063,246	59,488,063,246	97.5	100.0
都 支 出 金	57,265,947,200	44,076,258,891	44,076,258,891	77.0	100.0
財 産 収 入	1,211,299,000	1,621,165,097	1,621,165,097	133.8	100.0
寄 附 金	491,502,000	345,356,015	345,356,015	70.3	100.0
繰 入 金	16,747,902,000	7,773,933,997	7,773,933,997	46.4	100.0
繰 越 金	20,043,611,509	20,043,611,022	20,043,611,022	100.0	100.0
諸 収 入	11,235,452,000	13,822,599,930	11,794,265,222	105.0	85.3
特 別 区 債	6,633,000,000	3,330,000,000	3,330,000,000	50.2	100.0
環境性能割交付金	401,000,000	373,133,473	373,133,473	93.1	100.0
合 計	418,544,969,709	396,734,210,104	391,894,136,953	93.6	98.8

- ・ 予算現額4,185億4,496万9,709円の内訳は、当初予算額3,619億8,657万2,000円、補正予算額430億3,512万9,000円及び前年度からの繰越事業費繰越額135億2,326万8,709円である。予算現額を前年度と比較すると85億6,788万4,4081円、2.1%の増（前年度4.4%の増）となっている。
- ・ 収入済額は3,918億9,413万6,953円で、前年度と比較すると19億3,727万4,426円、0.5%の減（前年度4.6%の増）となっている。
- ・ 予算現額に対する収入率は93.6%で、前年度（96.1%）を2.5ポイント下回った。また、調定額に対する収入率は98.8%で、前年度（98.8%）と同率である。調定額に対する収入率の推移は、表20のとおりである。

表20 対調定収入率の推移

(単位：％)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
収 入 率	98.3	98.7	98.7	98.8	98.8

不納欠損額の状況

款別不納欠損額の状況は、表21のとおりである。

表21 款別不納欠損額の状況

(単位：千円・％)

科 目	5 年度	4 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	196,235	309,733	113,498	36.6
分担金及負担金	6,116	6,527	412	6.3
使用料及手数料	5,317	1,946	3,371	173.2
諸 収 入	160,468	170,717	10,248	6.0
合 計	368,136	488,923	120,787	24.7

- ・ 不納欠損額は3億6,813万6千円で、前年度と比較すると1億2,078万7千円の減である。
- ・ 内訳は、特別区税（特別区民税1億9,103万8千円等）1億9,623万5千円、分担金及負担金（民生費負担金611万6千円）611万6千円、使用料及手数料（土木使用料331万9千円等）531万7千円、諸収入（弁償金8,512万6千円等）1億6,046万8千円である。

収入未済額の状況

款別収入未済額の状況は、表22のとおりである。

表22 款別収入未済額の状況

(単位：千円・％)

科 目	5 年度	4 年度	増減額	増減率
特 別 区 税	2,515,017	2,506,727	8,289	0.3
分担金及負担金	56,751	56,550	201	0.4
使用料及手数料	71,940	79,498	7,558	9.5
財 産 収 入	0	69	69	0.0
諸 収 入	1,867,959	1,877,785	9,826	0.5
合 計	4,511,667	4,520,629	8,963	0.2

- ・ 収入未済額は45億1,166万7千円で、前年度と比較すると896万3千円の減である。
- ・ 内訳は、特別区税（特別区民税24億8,153万6千円等）25億1,501万7千円、分担金及負担金（民生費負担金5,675万1千円）5,675万1千円、使用料及手数料（土木使用料4,814万7千円等）7,194万円、諸収入（弁償金13億2,123万1千円等）18億

6,795万9千円である。

還付未済額の状況

款別還付未済額の状況は、表23のとおりである。

表23 款別還付未済額の状況

(単位：千円・%)

科 目	5 年 度	4 年 度	増減額	増減率
特 別 区 税	35,387	35,149	238	0.7
分 担 金 及 負 担 金	4,248	21,786	17,538	80.5
使 用 料 及 手 数 料	1	0	1	-
諸 収 入	93	1,178	1,085	92.1
合 計	39,729	58,112	18,383	31.6

- ・ 還付未済額は3,972万9千円で、前年度と比較すると1,838万3千円の減である。
- ・ 内訳は、特別区税(特別区民税3,499万5千円等)3,538万7千円、分担金及負担金(民生費負担金424万8千円)424万8千円、使用料及手数料(教育使用料1千円)1千円、諸収入(弁償金8万7千円等)9万3千円である。

款別歳入決算額の前年度比較と構成比

款別歳入決算額の前年度比較は、表24のとおりである。

表24 款別歳入決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	5 年度		4 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
特 別 区 税	136,530,593	34.8	133,415,932	33.9	3,114,660	2.3
地 方 譲 与 税	1,353,954	0.3	1,343,562	0.3	10,392	0.8
利 子 割 交 付 金	534,787	0.1	456,821	0.1	77,966	17.1
配 当 割 交 付 金	2,845,161	0.7	2,433,429	0.6	411,732	16.9
株式等譲渡所得割交付金	3,056,151	0.8	1,871,625	0.5	1,184,526	63.3
地方消費税交付金	21,776,609	5.6	21,972,256	5.6	195,647	0.9
自動車取得税交付金	9,972	0.0	60	0.0	9,912	—
地方特例交付金	413,257	0.1	474,174	0.1	60,917	12.8
特別区交付金	67,211,457	17.2	66,610,106	16.9	601,351	0.9
交通安全対策特別交付金	77,282	0.0	82,341	0.0	5,059	6.1
分担金及負担金	2,744,554	0.7	2,734,753	0.7	9,800	0.4
使用料及手数料	6,494,574	1.7	6,447,595	1.6	46,978	0.7
国 庫 支 出 金	59,488,063	15.2	79,301,659	20.1	19,813,596	25.0
都 支 出 金	44,076,259	11.2	38,247,309	9.7	5,828,950	15.2
財 産 収 入	1,621,165	0.4	2,341,893	0.6	720,728	30.8
寄 附 金	345,356	0.1	299,047	0.1	46,309	15.5
繰 入 金	7,773,934	2.0	511,648	0.1	7,262,286	—
繰 越 金	20,043,611	5.1	19,817,392	5.0	226,219	1.1
諸 収 入	11,794,265	3.0	12,190,464	3.1	396,199	3.3
特別区債	3,330,000	0.8	2,940,000	0.7	390,000	13.3
環境性能割交付金	373,133	0.1	339,343	0.1	33,790	10.0
合 計	391,894,137	100.0	393,831,411	100.0	1,937,274	0.5

- ・ 歳入決算総額に対する構成比は、特別区税34.8%（前年度33.9%）、特別区交付金17.2%（同16.9%）、国庫支出金15.2%（同20.1%）、都支出金11.2%（同9.7%）、地方消費税交付金5.6%（同5.6%）、繰越金5.1%（同5.0%）の順となった。
- ・ 前年度と構成比を比較すると、繰入金が1.9ポイント上回り、国庫支出金が4.9ポイント下回っている。
- ・ 主な増としては、繰入金が72億6,228万6千円、1,000%超の増、都支出金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増により58億2,895万円、15.2%の増、特別区税が31億1,466万円、2.3%の増となった。

- ・ 主な減としては、国庫支出金の新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減により198億1,359万6千円、25.0%の減、財産収入が7億2,072万8千円、30.8%の減、諸収入が3億9,619万9千円、3.3%の減となった。

歳入の性質別内訳

歳入決算額を収入の性質から分類すると、次のとおりである。

ア 一般財源と特定財源

一般財源は、どの経費にも自由に使用できる収入で、具体的には特別区税、地方譲与税、特別区交付金等である。

特定財源は、用途が特定される収入で、国庫支出金、都支出金、特別区債(減税等補填債を除く)等である。

一般財源と特定財源の前年度比較は、表25のとおりである。

表25 一般財源と特定財源の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	5 年度		4 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
一 般 財 源	253,146,421	64.6	248,529,140	63.1	4,617,282	1.9
特 定 財 源	138,747,716	35.4	145,302,272	36.9	6,554,556	4.5
歳 入 総 額	391,894,137	100.0	393,831,411	100.0	1,937,274	0.5

- ・ 歳入総額に対する一般財源比率は64.6%、特定財源比率は35.4%となっている。
- ・ 前年度と比較すると、一般財源比率が1.5ポイント上昇し、特定財源比率が同ポイント低下している。これは、特定財源である国庫支出金の新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減によるものである。

イ 自主財源と依存財源

自主財源は、区が自主的に調達できるもので、特別区税、使用料及手数料等である。依存財源は国や都の基準や決定等に基づく収入で、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等である。

自主財源と依存財源の前年度比較は、表26のとおりである。

表26 自主財源と依存財源の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	5 年度		4 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
自 主 財 源	187,348,051	47.8	177,758,726	45.1	9,589,325	5.4
依 存 財 源	204,546,086	52.2	216,072,685	54.9	11,526,599	5.3
歳 入 総 額	391,894,137	100.0	393,831,411	100.0	1,937,274	0.5

- ・ 歳入総額に対する自主財源比率は47.8%、依存財源比率は52.2%となっている。
- ・ 前年度と比較すると、自主財源比率が2.7ポイント上昇し、依存財源比率が同ポイント低下している。これは、依存財源である国庫支出金の新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである（款別歳入決算状況は22ページに掲載）。

特別区税

表27 特別区税決算状況

（単位：千円・％）

区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		136,565,437	132,939,488	3,625,949	2.7
調 定 額		139,206,457	136,197,244	3,009,214	2.2
収 入 済 額		136,530,593	133,415,932	3,114,660	2.3
科目	特 別 区 民 税	131,474,980	128,425,342	3,049,638	2.4
	軽 自 動 車 税	369,052	363,693	5,359	1.5
	特別区たばこ税	4,677,586	4,618,780	58,806	1.3
	入 湯 税	8,974	8,117	857	10.6
不 納 欠 損 額		196,235	309,733	113,498	36.6
収 入 未 済 額		2,515,017	2,506,727	8,289	0.3
対 予 算 収 入 率		100.0	100.4	—	—
対 調 定 収 入 率		98.1	98.0	—	—

- ・ 特別区税の収入済額は1,365億3,059万3千円で、歳入総額に占める割合は34.8%（前年度33.9%）となり、前年度と比較すると31億1,466万円、2.3%の増（前年度3.6%の増）となっている。
- ・ 収入率を前年度と比較すると、対予算収入率で0.4ポイント下回り、対調定収入率で0.1ポイント上回っている。

ア 項別決算状況前年度比較

（ア）特別区民税

特別区民税の決算状況は、表28のとおりである。

表28 特別区民税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5 年 度	現年課税分	130,950,458	131,675,492	130,662,337	852	1,045,565	99.8	99.2
	滞納繰越分	745,326	2,437,068	812,643	190,187	1,435,971	109.0	33.3
	計	131,695,784	134,112,560	131,474,980	191,038	2,481,536	99.8	98.0
4 年 度	現年課税分	127,590,500	128,986,272	127,633,119	952	1,385,383	100.0	99.0
	滞納繰越分	785,687	2,181,343	792,223	303,625	1,087,058	100.8	36.3
	計	128,376,187	131,167,615	128,425,342	304,577	2,472,441	100.0	97.9

- ・ 特別区民税の収入済額は1,314億7,498万円で、前年度と比較すると30億4,963万8千円、2.4%の増（前年度3.5%の増）となっている。
- ・ 予算現額1,316億9,578万4千円に対する収入率は99.8%であり、前年度(100.0%)より0.2ポイント下回っている。また、調定額1,341億1,256万円に対する収入率は98.0%であり、前年度(97.9%)より0.1ポイント上回っている。

特別区民税の現年課税分調定額の推移は、表29のとおりである。

表29 特別区民税の現年課税分調定額の推移

(単位：千円・%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	対前年度増減率		
				3 年度	4 年度	5 年度
普通徴収分	40,435,107	43,847,977	43,608,676	0.0	8.4	0.5
特別徴収分	83,423,010	85,138,295	88,066,816	0.3	2.1	3.4
計	123,858,117	128,986,272	131,675,492	0.2	4.1	2.1

- ・ 特別区民税の現年課税分調定額の対前年度増減率は2.1%の増（前年度4.1%の増）となった。
- ・ 徴収方法別でみると、普通徴収分は0.5%の減（前年度8.4%の増）、特別徴収分は3.4%の増（前年度2.1%の増）となっている。

特別区民税の収入済額の伸び率等の推移は、表30のとおりである。

表30 特別区民税の収入済額の伸び率等の推移

(単位：%)

区 分	対前年度伸び率			歳入総額に占める割合			対調定収入率		
年 度	3	4	5	3	4	5	3	4	5
比 率	0.1	3.5	2.4	32.9	32.6	33.5	97.9	97.9	98.0

(イ) 軽自動車税

軽自動車税の決算状況は、表31のとおりである。

表31 軽自動車税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5 年 度	軽自動車税 現年度課税	342,530	351,666	341,124	10	10,895	99.6	97.0
	(種別割) 滞納繰越分	6,648	33,660	5,917	5,186	22,586	89.0	17.6
	軽自動車税 現年度課税	18,669	22,012	22,012	0	0	117.9	100.0
	(環境性能割) 滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	367,847	407,337	369,052	5,196	33,481	100.3	90.6
4 年 度	軽自動車税 現年度課税	323,403	345,117	334,455	17	11,030	103.4	96.9
	(種別割) 滞納繰越分	9,054	34,219	5,843	5,138	23,256	64.5	17.1
	軽自動車税 現年度課税	18,669	23,396	23,396	0	0	125.3	100.0
	(環境性能割) 滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
	計	351,126	402,732	363,693	5,156	34,286	103.6	90.3

- ・ 軽自動車税の収入済額は3億6,905万2千円で、前年度と比較すると535万9千円、1.5%の増となっている。なお、軽自動車税(環境性能割)滞納繰越分は、令和4年度より歳入予算計上していない。

(ウ) 特別区たばこ税

特別区たばこ税の決算状況は、表32のとおりである。

表32 特別区たばこ税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5年度	現年課税分	4,489,730	4,677,586	4,677,586	0	0	104.2	100.0
4年度	現年課税分	4,206,000	4,618,780	4,618,780	0	0	109.8	100.0

- ・ 特別区たばこ税の収入済額は46億7,758万6千円で、前年度と比較すると5,880万6千円、1.3%の増となっている。

(エ) 入湯税

入湯税の決算状況は、表33のとおりである。

表33 入湯税の決算状況

(単位：千円・%)

	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5年度	現年課税分	12,076	8,974	8,974	0	0	74.3	100.0
4年度	現年課税分	6,175	8,117	8,117	0	0	131.5	100.0

- ・ 入湯税の収入済額は897万4千円で、前年度と比較すると85万7千円、10.6%の増となっている。

イ 不納欠損額及び収入未済額の状況

特別区税の不納欠損額及び収入未済額の状況は、表34のとおりである。

表34 特別区税の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位：千円・件)

科 目	不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
	5 年度		4 年度		5 年度		4 年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特 別 区 民 税	191,038	10,132	304,577	15,216	2,481,536	84,387	2,472,441	84,915
現年課税分	852	49	952	28	1,045,565	39,625	1,385,383	38,958
滞納繰越分	190,187	10,083	303,625	15,188	1,435,971	44,762	1,087,058	45,957
軽 自 動 車 税	5,196	1,497	5,156	1,516	33,481	9,796	34,286	9,998
現年課税分	10	2	17	4	10,895	3,080	11,030	3,103
滞納繰越分	5,186	1,495	5,138	1,512	22,586	6,716	23,256	6,895
特別区たばこ税	0	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	196,235	11,629	309,733	16,732	2,515,017	94,183	2,506,727	94,913

(ア) 不納欠損額

- ・ 特別区民税では10,132件、1億9,103万8千円で、前年度より件数で5,084件の減、金額で1億1,353万9千円の減となっている。調定額に対する比率は0.1%(前年度0.2%)である。
- ・ 軽自動車税では1,497件、519万6千円で、前年度より件数で19件の減、金額で4万1千円の増となっている。調定額に対する比率は1.3%(前年度1.3%)である。
- ・ 不納欠損の事由は、地方税法第18条第1項により時効(5年間)で消滅したもの、同法第15条の7第4項により執行停止が3年間継続し消滅したもの、同条第5項により直ちに消滅としたものとなっている。

(イ) 収入未済額

- ・ 特別区民税では24億8,153万6千円で、前年度より909万5千円の増となり、調定額に対する比率は1.9%(前年度1.9%)となっている。
- ・ 軽自動車税では3,348万1千円で、前年度より80万6千円の減となり、調定

額に対する比率は8.2%（前年度8.5%）となっている。

地方譲与税

表35 地方譲与税決算状況

（単位：千円・％）

区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		1,326,000	1,318,000	8,000	0.6
調 定 額		1,353,954	1,343,562	10,392	0.8
収 入 済 額		1,353,954	1,343,562	10,392	0.8
科目	自動車重量譲与税	941,606	932,128	9,478	1.0
	地方道路譲与税	0	0	0	—
	地方揮発油譲与税	312,336	311,422	914	0.3
	森林環境譲与税	100,012	100,012	0	0.0
対 予 算 収 入 率		102.1	101.9	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 地方譲与税の収入済額は13億5,395万4千円で、歳入総額の0.3%（前年度0.3%）を占め、前年度と比較すると1,039万2千円、0.8%の増（前年度3.7%の増）となっている。

利子割交付金

表36 利子割交付金決算状況

（単位：千円・％）

区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		423,000	292,000	131,000	44.9
調 定 額		534,787	456,821	77,966	17.1
収 入 済 額		534,787	456,821	77,966	17.1
対 予 算 収 入 率		126.4	156.4	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 利子割交付金の収入済額は5億3,478万7千円で、歳入総額の0.1%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較すると7,796万6千円、17.1%の増（前年度32.3%の増）となっている。

配当割交付金

表37 配当割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,408,000	2,209,000	199,000	9.0
調 定 額	2,845,161	2,433,429	411,732	16.9
収 入 済 額	2,845,161	2,433,429	411,732	16.9
対 予 算 収 入 率	118.2	110.2	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 配当割交付金の収入済額は28億4,516万1千円で、歳入総額の0.7% (前年度0.6%) を占め、前年度と比較すると4億1,173万2千円、16.9%の増(前年度2.0%の減)となっている。

株式等譲渡所得割交付金

表38 株式等譲渡所得割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,331,000	2,515,000	184,000	7.3
調 定 額	3,056,151	1,871,625	1,184,526	63.3
収 入 済 額	3,056,151	1,871,625	1,184,526	63.3
対 予 算 収 入 率	131.1	74.4	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 株式等譲渡所得割交付金の収入済額は30億5,615万1千円で、歳入総額の0.8% (前年度0.5%) を占め、前年度と比較すると11億8,452万6千円、63.3%の増(前年度38.4%の減)となっている。

地方消費税交付金

表39 地方消費税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	22,994,000	21,523,000	1,471,000	6.8
調 定 額	21,776,609	21,972,256	195,647	0.9
収 入 済 額	21,776,609	21,972,256	195,647	0.9
対 予 算 収 入 率	94.7	102.1	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 地方消費税交付金の収入済額は217億7,660万9千円で、歳入総額の5.6% (前年

度5.6%)を占め、前年度と比較すると1億9,564万7千円、0.9%の減(前年度6.4%の増)となっている。

自動車取得税交付金

表40 自動車取得税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	0	0	0	—
調 定 額	9,972	60	9,912	—
収 入 済 額	9,972	60	9,912	—
対 予 算 収 入 率	—	—	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 自動車取得税交付金の収入済額は997万2千円で、歳入総額の0.0%(前年度0.0%)を占め、前年度と比較すると991万2千円、1,000%超の増(前年度1,000%超の増)となっている。これは、旧法による自動車取得税交付金の交付によるものである。

地方特例交付金

表41 地方特例交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	479,000	532,000	53,000	10.0
調 定 額	413,257	474,174	60,917	12.8
収 入 済 額	413,257	474,174	60,917	12.8
対 予 算 収 入 率	86.3	89.1	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 地方特例交付金の収入済額は4億1,325万7千円で、歳入総額の0.1%(前年度0.1%)を占め、前年度と比較すると6,091万7千円、12.8%の減(前年度3.7%の減)となっている。

特別区交付金

表42 特別区交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		67,791,000	68,124,000	333,000	0.5
調 定 額		67,211,457	66,610,106	601,351	0.9
収 入 済 額		67,211,457	66,610,106	601,351	0.9
科目	普 通 交 付 金	63,357,714	63,823,774	466,060	0.7
	特 別 交 付 金	3,853,743	2,786,332	1,067,411	38.3
対 予 算 収 入 率		99.1	97.8	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 特別区交付金の収入済額は672億1,145万7千円、歳入総額の17.2%（前年度16.9%）を占め、前年度と比較すると6億135万1千円、0.9%の増（前年度11.1%の増）となっている。
- ・ 普通交付金の交付額は、基準財政需要額2,014億463万6千円、基準財政収入額1,380億4,692万2千円で、差し引き633億5,771万4千円が交付された。前年度との比較では4億6,606万円、0.7%の減となっている。
- ・ 特別交付金の交付額は38億5,374万3千円で、前年度と比較すると10億6,741万1千円、38.3%の増となっている。
- ・ 特別交付金の主なものは、次のとおりである。

本庁舎等整備	7億6,583万6千円
自治体情報システムの標準化・共通化 （標準準拠システム導入作業委託（第1期移行業務分））	5億5,718万7千円
保育施設整備用土地賃借	3億1,932万円

 上記の名称は申請件名による。

交通安全対策特別交付金

表43 交通安全対策特別交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		81,000	82,000	1,000	1.2
調 定 額		77,282	82,341	5,059	6.1
収 入 済 額		77,282	82,341	5,059	6.1
対 予 算 収 入 率		95.4	100.4	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 交通安全対策特別交付金の収入済額は7,728万2千円で、歳入総額の0.0%（前

年度0.0%)を占め、前年度と比較すると505万9千円、6.1%の減(前年度8.5%の減)となっている。

分担金及負担金

表44 分担金及負担金決算状況

(単位:千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	2,574,943	2,877,814	302,871	10.5
調 定 額	2,803,172	2,776,045	27,127	1.0
収 入 済 額	2,744,554	2,734,753	9,800	0.4
不 納 欠 損 額	6,116	6,527	412	6.3
収 入 未 済 額	56,751	56,550	201	0.4
対 予 算 収 入 率	106.6	95.0	—	—
対 調 定 収 入 率	97.9	98.5	—	—

- ・ 分担金及負担金の収入済額は27億4,455万4千円で、歳入総額の0.7%(前年度0.7%)を占め、前年度と比較すると980万円、0.4%の増(前年度11.5%の増)となっている。

負担金の不納欠損額及び収入未済額の状況は、表45のとおりである。

表45 負担金の不納欠損額及び収入未済額の状況

(単位:千円)

科 目	不納欠損額			収入未済額		
	5 年度	4 年度	増減額	5 年度	4 年度	増減額
民 生 費 負 担 金	6,116	6,527	412	56,751	56,550	201
老人福祉施設費	243	193	51	1,822	1,440	382
保 育 所 費	5,832	6,335	503	37,509	43,119	5,610
児 童 保 護 費	40	0	40	268	162	106
母子生活支援施設費	0	0	0	17	80	64
児童養護施設退所者等住宅支援費	0	0	0	20	20	0
児童福祉施設等費	0	0	0	17,071	11,720	5,351
障害児入所施設費	0	0	0	45	9	36

- ・ 不納欠損額は611万6千円で、前年度と比較すると41万2千円の減となっている。
- ・ 不納欠損額の主なものは、保育所費583万2千円である。
- ・ 収入未済額は5,675万1千円で、前年度と比較すると20万1千円の増となっている。
- ・ 収入未済額の主なものは、保育所費3,750万9千円である。

使用料及手数料

表46 使用料及手数料決算状況

(単位：千円・%)

区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		6,523,369	6,534,669	11,300	0.2
調 定 額		6,571,829	6,529,039	42,790	0.7
収 入 済 額		6,494,574	6,447,595	46,978	0.7
科目	使 用 料	5,202,785	5,122,787	79,998	1.6
	手 数 料	1,291,789	1,324,809	33,020	2.5
不 納 欠 損 額		5,317	1,946	3,371	173.2
収 入 未 済 額		71,940	79,498	7,558	9.5
対 予 算 収 入 率		99.6	98.7	—	—
対 調 定 収 入 率		98.8	98.8	—	—

- ・ 使用料及手数料の収入済額は64億9,457万4千円で、歳入総額の1.7%（前年度1.6%）を占め、前年度と比較すると4,697万8千円、0.7%の増（前年度11.3%の増）となっている。
- ・ 使用料の収入済額の主なものは、次のとおりである。
道路占用 35億1,256万円
公的住宅 5億6,705万8千円
- ・ 手数料の収入済額の主なものは、次のとおりである。
有料ごみ処理券 7億7,139万円
証明閲覧 3億5,561万4千円
- ・ 不納欠損額は531万7千円で、主なものは、公的住宅331万9千円、教育施設114万8千円であり、前年度より337万1千円の増となっている。
- ・ 収入未済額は7,194万円で、主なものは、公的住宅4,643万7千円、教育施設1,208万3千円であり、前年度より755万8千円の減となっている。

国庫支出金

表47 国庫支出金決算状況

(単位：千円・%)

区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		61,018,507	86,018,646	25,000,139	29.1
調 定 額		59,488,063	79,301,659	19,813,596	25.0
収 入 済 額		59,488,063	79,301,659	19,813,596	25.0
科目	国 庫 負 担 金	47,726,368	49,588,998	1,862,629	3.8
	国 庫 補 助 金	11,751,548	29,702,495	17,950,947	60.4
	国 庫 委 託 金	10,147	10,166	19	0.2
対 予 算 収 入 率		97.5	92.2	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 国庫支出金の収入済額は594億8,806万3千円で、歳入総額の15.2%（前年度20.1%）を占め、前年度と比較すると198億1,359万6千円、25.0%の減（前年度6.4%の減）となっている。
- ・ 国庫負担金の収入済額は477億2,636万8千円で、前年度と比較すると18億6,262万9千円、3.8%の減となっている。
- ・ 国庫負担金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

生活保護費	159億4,286万3千円
施設型給付費（私立保育園）	97億1,636万2千円
- ・ 国庫補助金の収入済額は117億5,154万8千円で、前年度と比較すると179億5,094万7千円、60.4%の減となっている。これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業等の減によるものである。
- ・ 国庫補助金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

社会資本整備総合交付金	25億3,805万9千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	21億8,469万2千円
学校施設環境改善交付金	9億7,997万5千円
- ・ 国庫委託金の収入済額は1,014万7千円で、前年度と比較すると1万9千円、0.2%の減となっている。
- ・ 国庫委託金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

中長期在留者住居地届出等事務委託費	609万9千円
特定中国残留邦人等支援事業	171万6千円

都支出金

表48 都支出金決算状況

(単位：千円・%)

区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		57,265,947	39,025,682	18,240,265	46.7
調 定 額		44,076,259	38,247,309	5,828,950	15.2
収 入 済 額		44,076,259	38,247,309	5,828,950	15.2
科目	都 負 担 金	14,885,470	14,221,021	664,449	4.7
	都 補 助 金	26,732,410	21,243,710	5,488,699	25.8
	都 委 託 金	2,458,379	2,782,577	324,198	11.7
対 予 算 収 入 率		77.0	98.0	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 都支出金の収入済額は440億7,625万9千円で、歳入総額の11.2%(前年度9.7%)を占め、前年度と比較すると58億2,895万円、15.2%の増(前年度10.1%の増)となっている。
- ・ 都負担金の収入済額は148億8,547万円で、前年度と比較すると6億6,444万9千円、4.7%の増となっている。
- ・ 都負担金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

障害福祉サービス費等	44億5,512万円
施設型給付費(私立保育園)	39億8,595万9千円
- ・ 都補助金の収入済額は267億3,241万円で、前年度と比較すると54億8,869万9千円、25.8%の増となっている。
- ・ 都補助金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	78億4,275万7千円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	52億1,925万7千円
都市計画交付金	19億 879万5千円
- ・ 都委託金の収入済額は24億5,837万9千円で、前年度と比較すると3億2,419万8千円、11.7%の減となっている。
- ・ 都委託金の収入済額の主なものは、次のとおりである。

徴税費	18億4,390万6千円
事務処理特例交付金	5億3,401万3千円

財産収入

表49 財産収入決算状況

(単位：千円・％)

区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	1,211,299	2,039,932	828,633	40.6
調 定	額	1,621,165	2,341,962	720,797	30.8
収 入	済 額	1,621,165	2,341,893	720,728	30.8
科目	財 産 運 用 収 入	830,263	667,715	162,548	24.3
	財 産 売 払 収 入	790,902	1,674,179	883,276	52.8
対 予 算	収 入 率	133.8	114.8	—	—
対 調 定	収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 財産収入の収入済額は16億2,116万5千円で、歳入総額の0.4％（前年度0.6％）を占め、前年度と比較すると7億2,072万8千円、30.8％の減（前年度91.4％の増）となっている。
- ・ 財産運用収入の収入済額は8億3,026万3千円で、前年度と比較すると1億6,254万8千円、24.3％の増となっている。内訳は、財産貸付収入5億801万6千円、利子及配当金3億2,224万7千円である。
- ・ 財産売払収入の収入済額は7億9,090万2千円で、前年度と比較すると8億8,327万6千円、52.8％の減となっている。内訳は、不動産売払収入7億6,609万4千円、物品売払収入2,480万8千円である。

寄附金

表50 寄附金決算状況

(単位：千円・％)

区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算	現 額	491,502	168,248	323,254	192.1
調 定	額	345,356	299,047	46,309	15.5
収 入	済 額	345,356	299,047	46,309	15.5
科目	一 般 寄 附 金	37,604	43,401	5,796	13.4
	指 定 寄 附 金	307,752	255,647	52,105	20.4
対 予 算	収 入 率	70.3	177.7	—	—
対 調 定	収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 寄附金の収入済額は3億4,535万6千円で、歳入総額の0.1％（前年度0.1％）を占め、前年度と比較すると4,630万9千円、15.5％の増（前年度84.5％の増）となっている。
- ・ 一般寄附金の収入済額は3,760万4千円で、前年度と比較すると579万6千円、13.4％の減となっている。
- ・ 指定寄附金の収入済額は3億775万2千円で、前年度と比較すると5,210万5千円、

20.4%の増となっている。

繰入金

表51 繰入金決算状況

(単位：千円・%)

区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		16,747,902	7,317,661	9,430,241	128.9
調 定 額		7,773,934	511,648	7,262,286	—
収 入 済 額		7,773,934	511,648	7,262,286	—
科 目	基 金 繰 入 金	7,562,141	306,945	7,255,197	—
	特別会計繰入金	211,793	204,703	7,090	3.5
対 予 算 収 入 率		46.4	7.0	—	—
対 調 定 収 入 率		100.0	100.0	—	—

- ・ 繰入金の収入済額は77億7,393万4千円で、歳入総額の2.0%（前年度0.1%）を占め、前年度と比較すると72億6,228万6千円、1,000%超の増（前年度29.0%の増）となっている。
- ・ 基金繰入金の収入済額は75億6,214万1千円で、前年度と比較すると72億5,519万7千円、1,000%超の増となっている。これは、庁舎等建設等基金繰入金等の増によるものである。
- ・ 特別会計繰入金の収入済額は2億1,179万3千円である。前年度と比較すると709万円、3.5%の増となっている。

繰越金

表52 繰越金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	20,043,612	19,817,392	226,219	1.1
調 定 額	20,043,611	19,817,392	226,219	1.1
収 入 済 額	20,043,611	19,817,392	226,219	1.1
対 予 算 収 入 率	100.0	100.0	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 繰越金の収入済額は200億4,361万1千円で、歳入総額の5.1%（前年度5.0%）を占め、前年度と比較すると2億2,621万9千円、1.1%の増（前年度13.8%の増）となっている。
- ・ 繰越金の内訳は繰越明許費48億6,048万4千円で、これらを除いた前年度繰越金が151億8,312万8千円である。

諸収入

表53 諸収入決算状況

(単位：千円・%)

区 分		5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額		11,235,452	12,522,553	1,287,101	10.3
調 定 額		13,822,600	14,237,788	415,188	2.9
収 入 済 額		11,794,265	12,190,464	396,199	3.3
科目	延滞金加算金及過料	103,133	126,288	23,155	18.3
	特別区預金利子	275	304	29	9.5
	貸付金元利収入	3,399,181	3,676,447	277,266	7.5
	受託事業収入	1,115,911	1,298,957	183,046	14.1
	収益事業収入	603,640	500,000	103,640	20.7
	雑 入	6,572,124	6,588,468	16,344	0.2
不 納 欠 損 額		160,468	170,717	10,248	6.0
収 入 未 済 額		1,867,959	1,877,785	9,826	0.5
対 予 算 収 入 率		105.0	97.3	—	—
対 調 定 収 入 率		85.3	85.6	—	—

- ・ 諸収入の収入済額は117億9,426万5千円で、歳入総額の3.0%（前年度3.1%）を占め、前年度と比較すると3億9,619万9千円、3.3%の減（前年度18.6%の増）となっている。
- ・ 不納欠損額は1億6,046万8千円で、主なものは、弁償金8,512万6千円、雑入7,196万円であり、前年度より1,024万8千円の減となっている。
- ・ 収入未済額は18億6,795万9千円で、主なものは弁償金13億2,123万1千円、雑入4億1,399万9千円であり、前年度と比較すると982万6千円の減となっている。

諸収入の収入状況は、表54のとおりである。

表54 諸収入の収入状況

(単位：千円・%)

科 目		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
延滞金加算金及過料		153,123	103,133	103,133	0	0	100.0
特別区預金利子		176	275	275	0	0	100.0
貸付金元利収入	奨学資金等収入	25,496	64,359	26,875	1,953	35,531	41.8
	区民生活事業資金収入	976	11,604	603	0	11,001	5.2
	母子福祉応急小口資金収入	1,038	8,418	569	784	7,065	6.8
	女性福祉資金収入	12,702	56,890	10,402	121	46,368	18.3
	応急小口資金収入	1,550	24,290	876	0	23,414	3.6
	私立保育所増改築資金収入	51,006	51,007	51,007	0	0	100.0
	土地開発公社貸付金収入	3,247,348	3,296,687	3,296,687	0	0	100.0
	福祉奨学資金等収入	0	994	0	0	994	0.0
	特別養護老人ホーム貸付金	2,590	2,590	2,590	0	0	100.0
	知的障害グループホーム整備資金貸付金収入	5,090	5,090	5,090	0	0	100.0
	中小企業振興事業資金貸付金収入	0	2,898	144	0	2,754	5.0
	災害応急援護資金収入	0	860	0	456	404	0.0
	災害援護貸付金	2,987	4,339	4,339	0	0	100.0
	小 計	3,350,783	3,530,025	3,399,181	3,313	127,531	96.3
受託事業収入	民生費受託収入	33,713	36,992	36,992	0	0	100.0
	産業経済費受託収入	182	111	111	0	0	100.0
	土木費受託収入	1,123,582	913,241	913,241	0	0	100.0
	衛生費受託収入	154,541	165,567	165,567	0	0	100.0
	小 計	1,312,018	1,115,911	1,115,911	0	0	100.0
収益事業収入		600,000	603,640	603,640	0	0	100.0
雑収入	弁 償 金	261,804	1,613,677	207,407	85,126	1,321,231	12.9
	賄 収 入	109,962	108,165	107,833	29	303	99.7
	納 付 金	1,288,989	1,104,227	1,103,339	0	888	99.9
	滞 納 処 分 費	490	344	344	0	0	100.0
	雑 入	2,446,363	3,931,587	3,445,634	71,960	413,999	87.6
	雑 入 (2)	1,070	798	798	0	0	100.0
	自立支援給付サービス収入	128,543	129,826	129,469	41	316	99.7
	自立支援給付サービス収入(2)	1,582,131	1,580,990	1,577,299	0	3,691	99.8
	小 計	5,819,352	8,469,614	6,572,124	157,155	1,740,428	77.6
合 計		11,235,452	13,822,600	11,794,265	160,468	1,867,959	85.3

特別区債

表55 特別区債決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	6,633,000	3,790,000	2,843,000	75.0
調 定 額	3,330,000	2,940,000	390,000	13.3
収 入 済 額	3,330,000	2,940,000	390,000	13.3
対 予 算 収 入 率	50.2	77.6	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 特別区債の収入済額は33億3,000万円で、歳入総額の0.8%（前年度0.7%）を占め、前年度と比較すると小学校改築工事等の増により、3億9,000万円、13.3%の増（前年度47.0%の増）となっている。

特別区債発行状況は、表56のとおりである。

表56 特別区債発行状況

(単位：千円・%)

事 業 名	予算現額	発 行 額	収 入 率
本 庁 舎 等 整 備 費	3,150,000	209,000	6.6
公 園 用 地 買 収	1,133,000	1,133,000	100.0
連 続 立 体 化 事 業	438,000	438,000	100.0
小 学 校 改 築 工 事	1,765,000	1,410,000	79.9
中 学 校 改 築 工 事	147,000	140,000	95.2
合 計	6,633,000	3,330,000	50.2

環境性能割交付金

表57 環境性能割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	401,000	330,000	71,000	21.5
調 定 額	373,133	339,343	33,790	10.0
収 入 済 額	373,133	339,343	33,790	10.0
対 予 算 収 入 率	93.1	102.8	—	—
対 調 定 収 入 率	100.0	100.0	—	—

- ・ 環境性能割交付金の収入済額は3億7,313万3千円で、歳入総額の0.1% (前年度0.1%)を占めている。前年度と比較すると3,379万円、10.0%の増(前年度19.0%の増)となっている。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表58のとおりである。

表58 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	750,419,000	718,818,922	0	31,600,078	95.8
総 務 費	60,877,710,000	48,964,937,947	7,837,987,800	4,074,784,253	80.4
民 生 費	185,382,500,491	166,836,005,552	12,203,379,941	6,343,114,998	90.0
環 境 費	12,123,560,000	11,862,305,162	8,213,000	253,041,838	97.8
衛 生 費	17,511,749,218	14,853,914,577	26,200,000	2,631,634,641	84.8
産業経済費	4,374,257,000	3,381,051,521	697,468,000	295,737,479	77.3
土 木 費	33,141,674,000	28,957,967,687	1,257,493,000	2,926,213,313	87.4
教 育 費	34,314,262,000	29,738,289,087	2,154,229,440	2,421,743,473	86.7
職 員 費	57,887,707,000	55,229,042,610	0	2,658,664,390	95.4
公 債 費	11,086,572,000	11,059,884,348	0	26,687,652	99.8
諸 支 出 金	94,559,000	94,558,008	0	992	100.0
予 備 費	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0.0
合 計	418,544,969,709	371,696,775,421	24,184,971,181	22,663,223,107	88.8

- ・ 予算現額4,185億4,496万9,709円の内訳は、当初予算額3,619億8,657万2,000円、補正予算額430億3,512万9,000円及び前年度からの繰越事業費繰越額135億2,326万8,709円である。予算現額を前年度と比較すると85億6,788万4,081円、2.1%の増となっている。
- ・ 支出済額は3,716億9,677万5,421円で、前年度と比較すると20億9,102万4,936円、0.6%の減（前年度4.8%の増）となっている。
- ・ 執行率は88.8%で、前年度（91.2%）を2.4ポイント下回っている。
- ・ 翌年度繰越額は241億8,497万1,181円で、前年度と比較すると、106億6,170万2,472円の増である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費及び事故繰越しで、繰越額状況は表59のとおりである。

表59 繰越額状況

(単位：円)

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越明許費	総務費	システム開発及び改善	136,188,000	情報システムの導入・改修が年度内に終了しないため。
		庁内電算機システム運用	150,176,000	情報システムの導入・改修及び機器の調達が年度内に終了しないため。
		共通基盤システム運用	311,520,000	情報システムの導入及び機器の調達が年度内に終了しないため。
		事務センター改修	24,076,800	事務センター内の防水改修工事、環境監視設備更新工事が年度内に終了しないため。
		庁舎計画事務	421,686,000	本庁舎東・西1期棟開設に伴う一般什器等の購入・移転業務が年度内に終了しないため。
		本庁舎等整備工事	2,518,200,000	工期延伸により、工事3年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		公共建築保全業務の推進	38,246,000	北沢タウンホール外壁等改修工事が年度内に終了しないため。
		世田谷地域区民集会所維持運営	625,000	野沢区民集会所可動式間仕切部品交換が年度内に終了しないため。
		世田谷区民会館維持運営	213,762,000	世田谷区民会館別館（三茶しゃれなあとホール）の移転に伴う備品の購入が年度内に終了しないため。世田谷区民会館開設に伴う備品の購入が年度内に終了しないため。
		砧総合支所維持管理	5,368,000	砧総合支所駐車場設備部品定期交換が年度内に終了しないため。
		鎌田区民センター維持運営	2,768,000	鎌田区民センター自家発電室劣化部品交換が年度内に終了しないため。
		烏山区民会館・区民センター維持運営	4,867,000	世田谷区民会館用ピアノのオーバーホールが年度内に終了しないため。
		烏山地域区民施設改修	27,400,000	上祖師谷地区会館中長期改修工事が年度内に終了しないため。八幡山区民集会所改修実施設計の1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		情報通信システムの整備	41,140,000	総合防災システム用映像音響機器の購入が年度内に終了しないため。
		災害対策・体制の整備	3,599,077,000	在宅避難支援事業が年度内に終了しないため。
		防災施設整備	176,150,000	防災行政無線設備及び地域系防災行政無線システムの統制局設備等の更新業務、東京都防災行政無線設備の移設が年度内に終了しないため。
		文化施設保全	10,400,000	美術品等収蔵庫の改修設計が年度内に終了しないため。
		総合運動場施設整備工事	23,574,000	二子玉川緑地駐車場アスファルト工事が年度内に終了しないため。
		スポーツ施設改修工事	93,500,000	千歳温水プール熱供給配管工事が年度内に終了しないため。
		社会保障・税番号制度事務	960,000	三茶昭和ビルへ移転するマイナンバー関連窓口の電気設備工事が年度内に終了しないため。

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越明許費	民生費	住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給	10,917,310,000	住民税非課税世帯への価格高騰重点支援給付金の支給(追加給付分)、住民税均等割のみ課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金の支給、新たに住民税非課税等となる世帯への価格高騰重点支援給付金及び定額減税を補足する給付金の支給が年度内に終了しないため。
		住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給事務	802,163,191	
		障害者施設改修	23,584,750	下馬福祉工房照明LED化改修工事、千歳台福祉園高圧ケーブル更新工事が年度内に終了しないため。岡本福祉作業ホーム改修実施設計の1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		障害者相談支援	1,125,000	保育所等における性被害防止対策が年度内に終了しないため。
		障害児施設維持管理	1,875,000	
		障害児施設改修	4,716,000	プレイ＆リズム希望丘内壁改修工事が年度内に終了しないため。
		青少年交流センター改修	14,627,000	池之上青少年交流センター改修工事（野外コート防球ネット改修、動力ブレーカー交換、エアコン改修）が年度内に終了しないため。
		学童クラブ運営	8,800,000	保育所等における性被害防止対策が年度内に終了しないため。
		保育園改修	425,629,000	東弦巻保育園中長期改修工事、上祖師谷南保育園中長期改修工事、若竹保育園中長期改修工事が年度内に終了しないため。南八幡山保育園改修実施設計の1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。（仮称）世田谷区立弦巻統合保育園等施設整備にかかる基本構想の作成が年度内に終了しないため。
		子育てステーション事業	500,000	保育所等における性被害防止対策が年度内に終了しないため。
		子育てつどいの広場	1,575,000	
		児童養護施設等の体制強化事業	375,000	
		病児・病後児保育事業	1,100,000	
	環境費	リサイクル施設維持運営	8,213,000	資源循環センター屋根遮熱改修工事が年度内に終了しないため。
	衛生費	乳幼児健康診査	26,200,000	1か月児健康診査費用助成が年度内に終了しないため。
	産業経済費	商業振興	311,119,000	せたがやPayによる臨時消費喚起策が年度内に終了しないため。
		創業支援施設整備	386,349,000	旧池尻中学校跡地施設活用事業に伴う工事が年度内に終了しないため。
	土木費	自転車等駐車場等維持運営	1,600,000	用賀西自転車等駐車場汚水槽排水ポンプ交換が年度内に終了しないため。
		主要な生活道路築造（世田谷・北沢・烏山）	65,000,000	主要な生活道路築造工事（北沢二丁目25番から9番先）が年度内に終了しないため。
		歩道整備（世田谷・北沢・烏山）	70,785,000	歩道整備工事（代沢四丁目41番から30番先）が年度内に終了しないため。
		地先道路築造（世田谷・北沢・烏山）	3,650,000	（仮称）北烏山七丁目緑地及び地先道路支障物撤去等工事が年度内に終了しないため。
		歩道整備（玉川・砧）	82,368,000	歩道整備工事（船橋七丁目1番から4番先）が年度内に終了しないため。

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
繰越明許費	土木費	橋梁新設改良	97,300,000	橋梁補修工事（成城橋外1橋）が年度内に終了しないため。
		水防対策	1,617,000	土のうステーション設置（本体・付属品）が年度内に終了しないため。
		河川・水路整備（玉川・砧）	56,250,000	水路整備工事（野毛二丁目19番から21番先）が年度内に終了しないため。
		公園用地買収	2,706,000	（仮称）北烏山七丁目緑地及び地先道路支障物撤去等工事が年度内に終了しないため。
		緑道整備	48,900,000	緑道整備工事（玉川上水緑道、烏山川緑道（万葉の小道））が年度内に終了しないため。
		公園新設	76,854,000	公園新設工事（（仮称）大蔵4-5緑地、北烏山五丁目広場）が年度内に終了しないため。
		大規模公園改修	1,800,000	多摩川玉堤広場管理棟改修に伴う設計及び長寿命化調査の1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
		公園・身近な広場改修	10,000,000	砧大根公園改修工事が年度内に終了しないため。
		建築物耐震診断・補強工事	580,132,000	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修工事4件、補強設計1件及び非木造建築物の耐震改修工事1件、耐震診断8件が年度内に終了しないため。
		鉄道と道路の立体化の促進	52,200,000	京王線連続立体交差事業に伴う道路築造工事が年度内に終了しないため。
		都市整備政策部庶務事務	5,541,000	二子玉川分庁舎電気室変圧器等交換工事が年度内に終了しないため。
		教育費	校務用電算機システム開発及び運用	4,991,000
	教材開発		280,063,000	区立小学校教師用指導書及び小学校教師用デジタル教科書の購入が年度内に終了しないため
	小学校施設改修工事		361,390,000	照明LED化改修工事（用賀、玉川）、受水槽取換工事（旭、弦巻）、内部改修工事（等々力）、エアコン改修工事（深沢）、校庭照明設置工事（池尻）が年度内に終了しないため。給食室改修工事（桜、東深沢、千歳）の1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
	小学校施設改修事務		148,355,340	区立学校における暑熱対策手法検討及び対策が年度内に終了しないため。トイレ改修設計（希望丘、祖師谷）が年度内に終了しないため。
	小学校改築工事		961,337,000	池之上小学校改築工事の2年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
	小学校改築事務		79,200,000	学校改築に係る整備手法等検討委託が年度内に終了しないため。
	中学校施設改修工事		155,030,000	空調設備改修工事（烏山）、加圧給水ポンプ改修工事（東深沢）が年度内に終了しないため。給食室改修工事（桜丘）の1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
	中学校施設改修事務		113,426,800	区立学校における暑熱対策手法検討及び対策が年度内に終了しないため。玉川中学校温水プール改修設計の1年目の支払額が当初の見込みを下回るため。
	民家園改修工事		16,928,000	次大夫堀公園民家園旧安藤家住宅主屋の耐震診断及び補強設計が年度内に終了しないため。
	図書館改修	15,439,000	経堂図書館照明LED化改修工事が年度内に終了しないため。	
合計			24,027,807,881	

区分	科目	事業名	繰越額	繰越理由
事故繰越し	総務費	世田谷地域区民施設改修	24,029,300	施設の電気設備低圧化に必要なケーブルが全国的に不足しており、調達に時間がかかり工事に遅れが生じたことから令和5年度内に工事が竣工しないため。
		総合運動場施設整備工事	14,274,700	基礎工事を実施したところ、地中から想定外の水道管やコンクリートガラが発掘されたことから、追加作業が生じたため。悪天候により工事を実施できない期間が生じたため。
	土木費	公園新設	19,799,000	建築物の設計にあたり、より丁寧に区民との合意形成を図る必要が生じ、新たにワークショップ等を実施したことにより時間を要したため。
		大規模公園改修	3,542,000	
		建築物耐震診断・補強工事	77,449,000	契約締結後に、物価上昇に伴う工事費調整の必要が生じ、改修計画の見直しを行ったことで工事期間が延長されたため。
	教育費	小学校施設改修工事	18,069,300	工事初期に近隣への配慮のため騒音、粉塵対策を追加で実施したことで時間を要したことに加え、悪天候が続いたことにより、塗装工事を実施できない期間が生じたため。
	小計		157,163,300	
合計		24,184,971,181		

- ・ 前年度からの繰越額 135 億 2,326 万 8,709 円は、124 億 1,228 万 112 円が執行され、不用額は 11 億 1,098 万 8,597 円である。
- ・ 予備費の充用はなかった。
- ・ 不用額は226億6,322万3,107円で、前年度と比較すると279万3,455円の減である。予算現額に対する割合は5.4%で、前年度（5.5%）を0.1ポイント下回っている。
- ・ 不用額が多いものは、民生費63億4,311万4,998円（執行率90.0%）、総務費40億7,478万4,253円（同80.4%）、土木費29億2,621万3,313円（同87.4%）、職員費26億5,866万4,390円（同95.4%）、衛生費26億3,163万4,641円（同84.8%）となっている。

不用額のうち、予備費、人件費を除き、全額未執行となった事業の件数及び金額の前年度比較は、表60のとおりである。

表60 全額未執行事業前年度比較

（単位：件・千円）

区 分	5 年度		4 年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全 額 未 執 行	8	15,579	9	6,983	1	8,596

- ・ 全額未執行事業は、前年度と比較すると、件数が減となり、金額が増となっている。

全額未執行事業の主なものは、表61のとおりである。

表61 主な全額未執行事業

（単位：円）

款	項	目	事業	予算現額	理由
総務費	総務管理費	企画調整費	行政経営改革の推進	10,054,000	外部事業者による業務分析等が実施できず、翌年度所管課予算として実施するため。

款別歳出決算額の前年度比較と構成比

款別歳出決算額の前年度比較は、表62のとおりである。

表62 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・％)

科 目	5 年度		4 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
議 会 費	718,819	0.2	703,933	0.2	14,886	2.1
総 務 費	48,964,938	13.2	29,310,397	7.8	19,654,541	67.1
民 生 費	166,836,006	44.9	158,219,570	42.3	8,616,435	5.4
環 境 費	11,862,305	3.2	11,275,106	3.0	587,199	5.2
衛 生 費	14,853,915	4.0	28,560,340	7.6	13,706,425	48.0
産業経済費	3,381,052	0.9	5,973,197	1.6	2,592,145	43.4
土 木 費	28,957,968	7.8	31,547,521	8.4	2,589,553	8.2
教 育 費	29,738,289	8.0	37,970,788	10.2	8,232,499	21.7
職 員 費	55,229,043	14.9	55,787,728	14.9	558,685	1.0
公 債 費	11,059,884	3.0	11,434,777	3.1	374,892	3.3
諸 支 出 金	94,558	0.0	3,004,445	0.8	2,909,887	96.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	371,696,775	100.0	373,787,800	100.0	2,091,025	0.6

- ・ 歳出決算総額に対する構成比は、民生費が44.9％（前年度42.3％）、職員費が14.9％（同14.9％）、総務費が13.2％（同7.8％）、教育費が8.0％（同10.2％）、土木費が7.8％（同8.4％）の順となり、前年度と比較すると、総務費が5.4ポイント上回り、教育費が2.2ポイント下回っている。
- ・ 主な増としては、総務費が本庁舎等整備工事等の増により196億5,454万1千円、67.1％の増、民生費が住民税非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金支給等の増により86億1,643万5千円、5.4％の増、環境費が資源分別回収事業等の増により5億8,719万9千円、5.2％の増となっている。
- ・ 主な減としては、衛生費が新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業等の減により137億642万5千円、48.0％の減、教育費が義務教育施設整備基金積立金等の減により82億3,249万9千円、21.7％の減、諸支出金が財政調整基金積立金の減により29億988万7千円、96.9％の減となっている。

職員費を関係各款に含めた款別歳出決算額前年度比較は、表63のとおりである。

表63 款別歳出決算額前年度比較（職員費を関係各款に含む）

（単位：千円・％）

科 目	5 年度		4 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
議 会 費	926,318	0.2	909,614	0.2	16,704	1.8
総 務 費	65,507,088	17.6	46,921,718	12.6	18,585,370	39.6
民 生 費	185,439,295	49.9	176,396,206	47.2	9,043,089	5.1
環 境 費	14,940,062	4.0	14,358,472	3.8	581,590	4.1
衛 生 費	17,254,345	4.6	31,103,478	8.3	13,849,133	44.5
産業経済費	3,842,558	1.0	6,431,745	1.7	2,589,187	40.3
土 木 費	33,645,370	9.1	36,250,878	9.7	2,605,508	7.2
教 育 費	38,987,297	10.5	46,976,468	12.6	7,989,171	17.0
公 債 費	11,059,884	3.0	11,434,777	3.1	374,892	3.3
諸 支 出 金	94,558	0.0	3,004,445	0.8	2,909,887	96.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	371,696,775	100.0	373,787,800	100.0	2,091,025	0.6

- ・ 職員費を関係各款に含めた決算額の構成比は、民生費が49.9％（前年度47.2％）、総務費が17.6％（同12.6％）、教育費が10.5％（同12.6％）、土木費が9.1％（同9.7％）、衛生費が4.6％（同8.3％）の順となり、前年度と比較すると、総務費が5.0ポイント上回り、衛生費が3.7ポイント下回っている。

歳出の性質別内訳

ア 性質別歳出決算額前年度比較

人件費、行政運営費、投資的経費に分類した性質別歳出決算額の前年度比較は、表64のとおりである。

表64 性質別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	5 年度		4 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
人 件 費	56,092,353	15.1	56,621,120	15.1	528,767	0.9
うち会計年度任用職員分	(12,229,661)	(3.3)	(11,349,680)	(3.0)	(879,981)	(7.8)
給 料 等	26,590,228	7.2	25,994,812	7.0	595,416	2.3
(うち会計年度任用職員分)	(8,037,328)	(2.2)	(7,518,330)	(2.0)	(518,998)	(6.9)
職 員 手 当 等	19,623,154	5.3	20,847,356	5.6	1,224,202	5.9
(うち会計年度任用職員分)	(2,035,430)	(0.5)	(1,836,149)	(0.5)	(199,281)	(10.9)
そ の 他	9,878,971	2.7	9,778,951	2.6	100,020	1.0
(うち会計年度任用職員分)	(2,156,902)	(0.6)	(1,995,201)	(0.5)	(161,701)	(8.1)
行 政 運 営 費	269,245,441	72.4	265,741,861	71.1	3,503,579	1.3
扶 助 費	100,331,147	27.0	98,258,394	26.3	2,072,753	2.1
公 債 費	11,059,884	3.0	11,434,777	3.1	374,892	3.3
そ の 他	157,854,410	42.5	156,048,691	41.7	1,805,719	1.2
投 資 的 経 費	46,358,981	12.5	51,424,819	13.8	5,065,837	9.9
建 設 事 業 費	35,803,770	9.6	19,400,688	5.2	16,403,082	84.5
用 地 買 収 費	9,277,698	2.5	9,508,054	2.5	230,357	2.4
積 立 金	1,277,514	0.3	22,516,076	6.0	21,238,562	94.3
合 計	371,696,775	100.0	373,787,800	100.0	2,091,025	0.6

- ・ 人件費の決算額は、560億9,235万3千円で、前年度と比較すると5億2,876万7千円の減となっており、構成比では前年度と同率である。
- ・ 行政運営費の決算額は、2,692億4,544万1千円で、前年度と比較すると35億357万9千円の増となっており、構成比では1.3ポイント上回っている。
- ・ 行政運営費の増は、用地取得基金繰出金等の増によるものである。
- ・ 投資的経費の決算額は、463億5,898万1千円で、前年度と比較すると50億6,583万7千円の減となっており、構成比では1.3ポイント下回っている。
- ・ 投資的経費の減は、義務教育施設整備基金積立金等の減によるものである。

イ 義務的経費と投資的経費

義務的経費は、性質別経費の人件費、扶助費、公債費である。法令等により支出が義務づけられ、任意に削減できない経費であり、この経費の支出割合等が財政構造の弾力性をはかる指標となる。

投資的経費は、性質別経費の建設事業費、用地買収費等である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費に分類した歳出決算額の前年度比較は、表65のとおりである。

表65 義務的経費、投資的経費等の前年度比較

(単位：千円・%)

区分	5 年度		4 年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引額	増減率
義務的経費	167,483,384	45.1	166,314,291	44.5	1,169,094	0.7
投資的経費	46,358,981	12.5	51,424,819	13.8	5,065,837	9.9
その他の経費	157,854,410	42.5	156,048,691	41.7	1,805,719	1.2
歳出総額	371,696,775	100.0	373,787,800	100.0	2,091,025	0.6

- ・ 歳出総額に対する性質別の構成比を前年度と比較すると、義務的経費が0.6ポイント、その他の経費が0.8ポイント上回り、投資的経費が1.3ポイント下回っている。
- ・ 前年度決算額と比較すると、投資的経費は9.9%の減となっている。これは義務教育施設整備基金積立金等の減によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである(款別歳出決算状況は46ページの表58)。

議会費

- ・ 議会費の決算状況は、予算現額7億5,041万9千円、支出済額7億1,881万9千円、不用額3,160万円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の0.2%(前年度0.2%)を占め、執行率は95.8%で前年度(98.5%)を2.7ポイント下回っている。

議会費の項別決算状況前年度比較は、表66のとおりである。

表66 議会費の項別決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	5 年度			4 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
議 会 費	750,419	718,819	95.8	714,783	703,933	98.5	14,886	2.1
議 会 費	750,419	718,819	95.8	714,783	703,933	98.5	14,886	2.1

- ・ 議会費の支出済額の前年度比較では、1,488万6千円、2.1%の増(前年度1.8%の減)となっている。
- ・ 支出済額の内訳は、次のとおりである。
 - 区議会議員報酬 6億6,029万1千円
 - 議会活動 3,786万1千円
 - 区議会広報活動 2,066万7千円
- ・ 不用額3,160万円は、予算現額に対し4.2%(前年度1.5%)であり、議会活動等における残である。

総務費

- ・ 総務費の決算状況は、予算現額608億7,771万円、支出済額489億6,493万8千円、翌年度繰越額78億3,798万8千円、不用額40億7,478万4千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の13.2%（前年度7.8%）を占め、執行率は80.4%で前年度（78.8%）を1.6ポイント上回っている。

総務費の項別決算状況前年度比較は、表67のとおりである。

表67 総務費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・％）

科 目	5 年度			4 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
総 務 費	60,877,710	48,964,938	80.4	37,206,541	29,310,397	78.8	19,654,541	67.1
総務管理費	40,437,315	34,086,698	84.3	20,761,282	14,329,958	69.0	19,756,740	137.9
徴 税 費	1,328,514	1,174,901	88.4	1,263,153	1,141,035	90.3	33,866	3.0
区 民 費	17,934,785	12,658,221	70.6	14,247,456	12,950,326	90.9	292,105	2.3
戸 籍 住 民 基本台帳費	688,210	588,789	85.6	550,017	524,800	95.4	63,989	12.2
統計調査費	28,293	22,237	78.6	11,897	9,294	78.1	12,943	139.3
選 挙 費	450,633	424,848	94.3	362,769	345,168	95.1	79,680	23.1
監査委員費	9,960	9,243	92.8	9,967	9,815	98.5	572	5.8

- ・ 総務費の支出済額の前年度比較では、196億5,454万1千円、67.1%の増(前年度12.0%の減)となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 本庁舎等整備工事 134億6,560万8千円
 - 用地取得基金繰出金 80億円
 - 共通基盤システム運用 34億2,574万4千円
- ・ 総務管理費の増は、本庁舎等整備工事等の増によるものである。
- ・ 統計調査費の増は、基幹統計調査の増によるものである。
- ・ 不用額40億7,478万4千円は、予算現額に対し6.7%（前年度5.1%）でありシステム開発及び改善、公共建築保全業務の推進、共通基盤システム運用等における残である。

民生費

- ・ 民生費の決算状況は、予算現額1,853億8,250万円、支出済額1,668億3,600万6千円、翌年度繰越額122億338万円、不用額63億4,311万5千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の44.9%（前年度42.3%）を占め、執行率は90.0%で前年度（93.8%）を3.8ポイント下回っている。

民生費の項別決算状況前年度比較は、表68のとおりである。

表68 民生費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・％）

科 目	5 年度			4 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
民 生 費	185,382,500	166,836,006	90.0	168,636,691	158,219,570	93.8	8,616,435	5.4
社会福祉費	90,261,166	76,033,010	84.2	74,844,371	71,414,075	95.4	4,618,935	6.5
児童福祉費	72,792,176	68,655,371	94.3	71,863,703	65,060,854	90.5	3,594,517	5.5
生活保護費	22,329,158	22,147,625	99.2	21,928,617	21,744,641	99.2	402,984	1.9

- ・ 民生費の支出済額の前年度比較では、86億1,643万5千円、5.4%の増（前年度1.1%の減）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立保育園運営	334億8,745万4千円
生活保護法に基づく保護費	219億7,113万2千円
障害者自立支援給付	188億8,400万6千円
- ・ 不用額63億4,311万5千円は、予算現額に対し3.4%（前年度4.8%）であり、私立保育園運営、国民健康保険事業会計繰出金、介護保険事業会計繰出金等における残である。

環境費

- ・ 環境費の決算状況は、予算現額121億2,356万円、支出済額118億6,230万5千円、翌年度繰越額821万3千円、不用額2億5,304万2千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の3.2%（前年度3.0%）を占め、執行率は97.8%で前年度（98.2%）を0.4ポイント下回っている。

環境費の項別決算状況前年度比較は、表69のとおりである。

表69 環境費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	5 年度			4 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
環 境 費	12,123,560	11,862,305	97.8	11,484,616	11,275,106	98.2	587,199	5.2
環境費	751,313	709,265	94.4	649,669	598,081	92.1	111,184	18.6
清掃費	11,372,247	11,153,040	98.1	10,834,947	10,677,025	98.5	476,015	4.5

- ・ 環境費の支出済額の前年度比較では、5億8,719万9千円、5.2%の増（前年度12.8%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 清掃分担金 45億1,931万8千円
 ごみ収集作業 29億7,190万3千円
- ・ 不用額2億5,304万2千円は、予算現額に対し2.1%（前年度1.7%）であり、資源分別回収事業、有料ごみ処理券事務、再生可能エネルギーの利用拡大と促進等における残である。

衛生費

- ・ 衛生費の決算状況は、予算現額175億1,174万9千円、支出済額148億5,391万5千円、翌年度繰越額2,620万円、不用額26億3,163万5千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の4.0%（前年度7.6%）を占め、執行率は84.8%で前年度（78.6%）を6.2ポイント上回っている。

衛生費の項別決算状況前年度比較は、表70のとおりである。

表70 衛生費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・％）

科 目	5 年度			4 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
衛 生 費	17,511,749	14,853,915	84.8	36,332,645	28,560,340	78.6	13,706,425	48.0
衛生管理費	2,507,750	1,901,120	75.8	4,456,006	3,625,927	81.4	1,724,807	47.6
保健所費	270,802	241,933	89.3	264,961	234,697	88.6	7,235	3.1
公衆衛生費	14,640,935	12,636,770	86.3	31,519,726	24,618,716	78.1	11,981,946	48.7
環境衛生費	92,262	74,092	80.3	91,952	80,999	88.1	6,907	8.5

- ・ 衛生費の支出済額の前年度比較では、137億642万5千円、48.0%の減（前年度17.6%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業 49億 712万9千円
 定期及臨時予防接種 23億8,279万1千円
 がん検診 11億8,707万7千円
- ・ 衛生管理費の減は、地域医療整備等の減によるものである。
- ・ 公衆衛生費の減は、新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業等の減によるものである。
- ・ 不用額26億3,163万5千円は、予算現額に対し15.0%（前年度12.9%）であり、新型コロナウイルス感染症ワクチン住民接種事業、地域医療整備、母子保健知識等の普及と啓発等における残である。

産業経済費

- 産業経済費の決算状況は、予算現額43億7,425万7千円、支出済額33億8,105万2千円、翌年度繰越額6億9,746万8千円、不用額2億9,573万7千円である。
- 支出済額は、歳出総額の0.9%（前年度1.6%）を占め、執行率は77.3%で前年度（90.5%）を13.2ポイント下回っている。

産業経済費の項別決算状況前年度比較は、表71のとおりである。

表71 産業経済費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	5 年度			4 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
産業経済費	4,374,257	3,381,052	77.3	6,601,965	5,973,197	90.5	2,592,145	43.4
商 工 費	4,169,589	3,204,513	76.9	4,294,235	3,674,920	85.6	470,407	12.8
農 業 費	204,668	176,539	86.3	2,307,730	2,298,276	99.6	2,121,738	92.3

- 産業経済費の支出済額の前年度比較では、25億9,214万5千円、43.4%の減（110.7%の増）となっている。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 商業振興 19億 521万3千円
 中小企業者経営支援 4億8,567万8千円
- 農業費の減は、農地取得等の減によるものである。
- 不用額2億9,573万7千円は、予算現額に対し6.8%（前年度6.9%）であり、商業振興、商業支援、世田谷区産業振興公社運営助成等における残である。

土木費

- ・ 土木費の決算状況は、予算現額331億4,167万4千円、支出済額289億5,796万8千円、翌年度繰越額12億5,749万3千円、不用額29億2,621万3千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の7.8%（前年度8.4%）を占め、執行率は87.4%で前年度（87.3%）を0.1ポイント上回っている。

土木費の項別決算状況前年度比較は、表72のとおりである。

表72 土木費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・％）

科 目	5 年度			4 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
土 木 費	33,141,674	28,957,968	87.4	36,145,235	31,547,521	87.3	2,589,553	8.2
土木管理費	114,290	95,675	83.7	185,002	156,997	84.9	61,322	39.1
道路橋梁費	14,687,568	12,428,104	84.6	14,564,417	11,815,530	81.1	612,574	5.2
河 川 費	535,988	438,542	81.8	380,177	282,312	74.3	156,229	55.3
公 園 費	8,833,549	8,475,133	95.9	8,858,954	8,453,349	95.4	21,784	0.3
建 築 費	2,677,138	1,831,276	68.4	2,823,872	2,460,429	87.1	629,153	25.6
都市計画費	6,293,141	5,689,238	90.4	9,332,813	8,378,903	89.8	2,689,666	32.1

- ・ 土木費の支出済額の前年度比較では、25億8,955万3千円、8.2%の減（前年度14.0%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。

都市計画道路用地取得	44億7,036万6千円
公園用地買収	44億2,774万3千円
世田谷区土地開発公社貸付金	32億7,712万円
- ・ 土木管理費の減は、土木施設改修（世田谷・北沢・烏山）等の減によるものである。
- ・ 河川費の増は、河川・水路整備（玉川・砧）等の増によるものである。
- ・ 都市計画費の減は、都市整備基金積立金等の減によるものである。
- ・ 不用額29億2,621万3千円は、予算現額に対し8.8%（前年度8.9%）であり、都市計画道路用地取得、世田谷区土地開発公社貸付金、主要な生活道路築造（世田谷・北沢・烏山）等における残である。

教育費

- ・ 教育費の決算状況は、予算現額343億1,426万2千円、支出済額297億3,828万9千円、翌年度繰越額21億5,422万9千円、不用額24億2,174万3千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の8.0%（前年度10.2%）を占め、執行率は86.7%で前年度（94.3%）を7.6ポイント下回っている。

教育費の項別決算状況前年度比較は、表73のとおりである。

表73 教育費の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・％）

科 目	5 年度			4 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
教 育 費	34,314,262	29,738,289	86.7	40,282,882	37,970,788	94.3	8,232,499	21.7
教育総務費	9,631,335	8,881,964	92.2	6,853,517	6,447,985	94.1	2,433,978	37.7
小 学 校 費	14,431,239	11,808,680	81.8	11,019,539	10,217,708	92.7	1,590,972	15.6
中 学 校 費	6,365,352	5,571,559	87.5	19,280,104	18,580,124	96.4	13,008,565	70.0
校外施設費	273,904	209,419	76.5	200,605	149,710	74.6	59,709	39.9
幼稚園費	174,080	139,149	79.9	159,711	131,690	82.5	7,459	5.7
社会教育費	3,438,352	3,127,519	91.0	2,769,406	2,443,571	88.2	683,948	28.0

- ・ 教育費の支出済額の前年度比較では、82億3,249万9千円、21.7%の減（前年度30.4%の増）となっている。
- ・ 支出済額の主なものは、次のとおりである。
 - 学校給食費会計繰出金 28億1,145万6千円
 - 小学校給食維持運営 26億1,602万7千円
 - 小学校施設改修工事 22億9,236万8千円
- ・ 教育総務費の増は、学校給食費会計繰出金等の増によるものである。
- ・ 中学校費の減は、義務教育施設整備基金積立金等の減によるものである。
- ・ 校外施設費の増は、河口湖林間学園改修工事等の増によるものである。
- ・ 不用額24億2,174万3千円は、予算現額に対し7.1%（前年度4.4%）であり、小学校施設改修工事、小学校維持管理、中学校施設改修工事等における残である。

職員費

- ・ 職員費の決算状況は、予算現額578億8,770万7千円、支出済額552億2,904万3千円、不用額26億5,866万4千円である。
- ・ 支出済額は、歳出総額の14.9%（前年度14.9%）を占め、執行率は95.4%で前年度（96.5%）を1.1ポイント下回っている。

職員費の目別決算状況前年度比較は、表74のとおりである。

表74 職員費の目別決算状況前年度比較

（単位：千円・％）

科 目	5 年度			4 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
職 員 費	57,887,707	55,229,043	95.4	57,793,873	55,787,728	96.5	558,685	1.0
議会職員費	222,043	207,499	93.5	210,555	205,681	97.7	1,818	0.9
総務職員費	17,351,914	16,542,150	95.3	18,336,623	17,611,321	96.0	1,069,171	6.1
民生職員費	19,037,831	18,603,290	97.7	18,452,441	18,176,636	98.5	426,654	2.3
環境職員費	654,342	624,144	95.4	633,071	610,594	96.4	13,550	2.2
衛生職員費	2,600,887	2,400,430	92.3	2,657,493	2,543,139	95.7	142,709	5.6
産業経済職員費	494,287	461,506	93.4	474,791	458,548	96.6	2,958	0.6
土木職員費	4,863,407	4,687,402	96.4	4,809,691	4,703,357	97.8	15,955	0.3
教育職員費	8,124,640	7,439,493	91.6	7,552,001	7,129,784	94.4	309,709	4.3
学校職員費	1,950,767	1,809,515	92.8	2,060,231	1,875,896	91.1	66,381	3.5
清掃職員費	2,587,589	2,453,613	94.8	2,606,976	2,472,772	94.9	19,159	0.8

- ・ 職員費の支出済額の前年度比較では、5億5,868万5千円、1.0%の減（前年度0.2%の減）となっている。
- ・ 不用額26億5,866万4千円は、予算現額に対し4.6%（前年度3.5%）であり、共済費、報酬、給料等における残である。

公債費

- 公債費の決算状況は、予算現額110億8,657万2千円、支出済額110億5,988万4千円、不用額2,668万8千円である。
- 支出済額は、歳出総額の3.0%（前年度3.1%）を占め、執行率は99.8%で前年度（99.7%）を0.1ポイント上回っている。

公債費の目別決算状況前年度比較は、表75のとおりである。

表75 公債費の目別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	5 年度			4 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
公 債 費	11,086,572	11,059,884	99.8	11,473,409	11,434,777	99.7	374,892	3.3
一時借入金	129	0	0.0	129	0	0.0	0	0.0
元 金	10,790,389	10,790,389	100.0	11,143,532	11,143,532	100.0	353,143	3.2
利 子	286,207	268,710	93.9	297,757	289,306	97.2	20,596	7.1
公債諸費	9,847	785	8.0	31,991	1,939	6.1	1,154	59.5

- 公債費の支出済額の前年度比較では、特別区債償還元金の減により、3億7,489万2千円、3.3%の減（前年度5.7%の減）となっている。
- 不用額2,668万8千円は、予算現額に対し0.2%（前年度0.3%）であり、特別区債償還利子等における残である。

諸支出金

- 諸支出金の決算状況は、予算現額9,455万9千円、支出済額9,455万8千円、不用額は1千円である。
- 支出済額は、歳出総額の0.03%（前年度0.8%）を占め、執行率は100.0%で前年度（100.0%）と同率である。

諸支出金の項別決算状況前年度比較は、表76のとおりである。

表76 諸支出金の項別決算状況前年度比較

（単位：千円・%）

科 目	5 年度			4 年度			支出済額増減	
	予算現額	支出済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率	差引額	増減率
諸 支 出 金	94,559	94,558	100.0	3,004,446	3,004,445	100.0	2,909,887	96.9
財政積立金	94,559	94,558	100.0	3,004,446	3,004,445	100.0	2,909,887	96.9

- 諸支出金の支出済額の前年度比較では、財政調整基金積立金の減により、29億988万7千円、96.9%の減（前年度312.1%の増）となっている。
- 支出済額は、次のとおりである。

財政調整基金積立金	8,086万9千円
減債基金積立金	1,368万9千円

予備費

- ・ 予備費の当初予算計上額は10億円、補正予算計上額は0円で、充用した金額は0円である。

2 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模

国民健康保険事業会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳 入 額 851億4,896万1,770円

歳 出 額 845億2,877万7,286円

差 引 額 6億2,018万4,484円

前年度と比較すると、歳入において1.9%の増、歳出において1.9%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表77のとおりである。

表77 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	85,148,962	83,598,296	1,550,665	1.9
歳出総額 B	84,528,777	82,955,345	1,573,432	1.9
歳入歳出差引額 A - B = C	620,184	642,951	22,767	3.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 C - D = E	620,184	642,951	22,767	3.5
単年度収支 F	22,767	525,039		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は6億2,018万4千円で、前年度と比較すると2,276万7千円、3.5%の減となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も6億2,018万4千円で、前年度と比較すると2,276万7千円、3.5%の減となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 2,276万7千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表78のとおりである。

表78 月別資金収支状況

(単位 : 千円)

年 月		収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額
5 年 4 月		5,379,346	578,656	4,800,690	4,800,690
5 月		5,117,008	4,505,870	611,138	5,411,828
6 月		4,300,688	4,379,361	78,673	5,333,154
7 月		6,229,440	4,346,536	1,882,904	7,216,058
8 月		8,091,478	8,486,922	395,444	6,820,614
9 月		6,596,375	8,318,191	1,721,816	5,098,799
10月		8,903,610	8,332,208	571,403	5,670,201
11月		6,207,963	8,182,684	1,974,722	3,695,480
12月		6,209,846	8,491,997	2,282,151	1,413,329
6 年 1 月		8,640,073	8,198,313	441,760	1,855,089
2 月		6,166,147	8,340,272	2,174,126	319,037
3 月		7,680,483	8,840,817	1,160,334	1,479,371
出納整理 期 間	4 月	5,760,906	3,794,940	1,965,965	486,595
	5 月	134,400	267,990	133,590	620,184
年度収支		85,148,962	84,528,777	620,184	620,184

資金収支の状況については、歳入歳出外現金から令和6年2月に5億円、一般会計から令和6年3月に16億円の繰替運用を行った。なお、歳入歳出外現金は令和6年3月、一般会計は令和6年4月に繰戻しは終了している。

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表79のとおりである。

表79 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
国民健康保険料	24,549,548,000	30,166,731,980	24,806,812,155	1,406,353,349	4,017,629,987	101.0	82.2
一 部 負 担 金	4,000	0	0	0	0	0.0	—
使用料及手数料	75,000	127,500	127,500	0	0	170.0	100.0
国 庫 支 出 金	0	3,316,000	3,316,000	0	0	—	100.0
都 支 出 金	50,845,435,000	49,596,235,793	49,596,235,793	0	0	97.5	100.0
繰 入 金	10,452,898,000	9,949,069,000	9,949,069,000	0	0	95.2	100.0
繰 越 金	642,952,000	642,951,078	642,951,078	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	56,697,000	268,690,219	150,450,244	7,878,746	110,443,071	265.4	56.0
合 計	86,547,609,000	90,627,121,570	85,148,961,770	1,414,232,095	4,128,073,058	98.4	94.0

- ・ 収入済額は851億4,896万1,770円で、予算現額865億4,760万9千円に対する収入率は98.4%（前年度98.5%）となっている。調定額906億2,712万1,570円に対する収入率は94.0%（前年度93.7%）となっている。
- ・ 収入未済額は41億2,807万3,058円で、前年度と比較すると3億643万1,368円の減となっている。
- ・ 不納欠損額は14億1,423万2,095円で、前年度と比較すると1億8,550万2,157円の増となっている。

款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表80のとおりである。

表80 款別歳入決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	5 年度決算額	4 年度決算額	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険 料	24,806,812	25,006,443	199,630	0.8
一 部 負 担 金	0	0	0	—
使 用 料 及 手 数 料	128	136	8	6.2
国 庫 支 出 金	3,316	221	3,095	—
都 支 出 金	49,596,236	49,636,944	40,708	0.1
繰 入 金	9,949,069	7,638,620	2,310,449	30.2
繰 越 金	642,951	1,167,990	525,039	45.0
諸 収 入	150,450	147,943	2,507	1.7
合 計	85,148,962	83,598,296	1,550,665	1.9

- ・ 歳入決算額851億4,896万2千円は、前年度と比較すると15億5,066万5千円、1.9%の増となっている。これは繰入金等の増によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

国民健康保険料

国民健康保険料の決算状況前年度比較は、表81のとおりである。

表81 国民健康保険料決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

区 分			予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5 年 度	現 年 分	一 般 被 保 険 者	23,159,526	25,890,811	23,542,821	58,743	383	2,406,350	101.7	90.9
		医 療 給 付 費 分	15,046,387	16,941,666	15,376,931	57,077	264	1,621,548	102.2	90.8
		介 護 納 付 金 分	2,254,360	2,513,353	2,266,171	0	30	247,152	100.5	90.2
		後期高齢者支援金分	5,126,446	5,707,765	5,170,027	0	89	537,649	100.9	90.6
		医 療 給 付 費 分 特 別 徴 収 分	548,858	545,504	547,169	1,665	0	0	99.7	100.3
		介 護 納 付 金 分 特 別 徴 収 分	1	183	183	0	0	0	—	100.0
		後期高齢者支援金分 特 別 徴 収 分	183,474	182,340	182,340	0	0	0	99.4	100.0
		退 職 被 保 険 者 等	6	0	0	0	0	0	0.0	—
		医 療 給 付 費 分	1	0	0	0	0	0	0.0	—
		介 護 納 付 金 分	1	0	0	0	0	0	0.0	—
		後期高齢者支援金分	1	0	0	0	0	0	0.0	—
		医 療 給 付 費 分 特 別 徴 収 分	1	0	0	0	0	0	0.0	—
		介 護 納 付 金 分 特 別 徴 収 分	1	0	0	0	0	0	0.0	—
		後期高齢者支援金分 特 別 徴 収 分	1	0	0	0	0	0	0.0	—
	小 計	23,159,532	25,890,811	23,542,821	58,743	383	2,406,350	101.7	90.9	
	滞 納 繰 越 分	一 般 被 保 険 者	1,389,726	4,274,596	1,263,991	5,321	1,405,828	1,610,097	91.0	29.6
		医 療 給 付 費 分	925,001	2,835,628	855,443	5,321	936,898	1,048,607	92.5	30.2
		介 護 納 付 金 分	154,145	491,882	138,397	0	156,811	196,674	89.8	28.1
		後期高齢者支援金分	310,580	947,086	270,151	0	312,119	364,816	87.0	28.5
		退 職 被 保 険 者 等	290	1,326	0	0	143	1,183	0.0	0.0
		医 療 給 付 費 分	180	820	0	0	90	731	0.0	0.0
		介 護 納 付 金 分	48	220	0	0	25	195	0.0	0.0
		後期高齢者支援金分	62	285	0	0	28	257	0.0	0.0
		小 計	1,390,016	4,275,921	1,263,991	5,321	1,405,971	1,611,280	90.9	29.6
		合 計	24,549,548	30,166,732	24,806,812	64,064	1,406,353	4,017,630	101.0	82.2
4 年 度		現 年 分	22,784,234	26,394,969	23,806,096	67,650	2,786	2,653,737	104.5	90.2
	滞 納 繰 越 分	1,731,849	4,097,159	1,200,347	6,774	1,205,721	1,697,866	69.3	29.3	
	合 計	24,516,083	30,492,128	25,006,443	74,424	1,208,507	4,351,602	102.0	82.0	

- ・ 予算現額245億4,954万8千円に対する収入済額は248億681万2千円で、収入済額を前年度と比較すると1億9,963万円、0.8%の減となっている。これは現年

分一般被保険者分の減によるものである。

- ・ 不納欠損額は14億635万3千円で、前年度と比較すると1億9,784万6千円、16.4%の増となっている。調定額に対する比率は4.7%(前年度4.0%)となっている。
- ・ 収入率は予算現額に対し101.0%(前年度102.0%)、調定額に対し82.2%(前年度82.0%)となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、現年分は90.9%(前年度90.2%)で、一般被保険者分が90.9%となっている。滞納繰越分は29.6%(前年度29.3%)で、一般被保険者分が29.6%、退職被保険者等分が0.0%となっている。前年度と比較すると、現年分は0.7ポイント上回り、滞納繰越分は0.3ポイント上回っている。
- ・ 収納率は現年分が90.7%(前年度89.9%)、滞納繰越分が29.4%(前年度29.1%)、全体では82.0%(前年度81.8%)で、前年度と比較すると現年分は0.8ポイント、滞納繰越分は0.3ポイント、全体では0.2ポイント上回っている。

$$(注) \quad 収 納 率 (\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

国民健康保険料の収入未済額の推移は、表82のとおりである。

表82 国民健康保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
収 入 未 済 額	5,353,410	4,753,477	4,218,812	4,351,602	4,017,630
(うち滞納繰越分)	2,057,543	2,114,131	1,602,957	1,697,866	1,611,280

- ・ 収入未済額は40億1,763万円で、前年度と比較すると3億3,397万2千円、7.7%の減となっている。調定額に対する比率は13.3%(前年度14.3%)となっている。収入未済額のうち、現年分は24億635万円で前年度より2億4,738万7千円の減、滞納繰越分は16億1,128万円で8,658万5千円の減となっている。

国民健康保険料の収入状況の推移は、表83のとおりである。

表83 国民健康保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
調 定 額	32,042,477	30,346,654	30,746,682	30,492,128	30,166,732
収 入 済 額	25,305,346	24,302,229	24,917,608	25,006,443	24,806,812
収 入 率	79.0	80.1	81.0	82.0	82.2

一部負担金

予算現額4千円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

使用料及手数料

予算現額7万5千円に対する収入済額は12万8千円で、収入率は170.0%（前年度181.2%）となっている。収入済額を前年度と比較すると8千円、6.2%の減となっている。

国庫支出金

予算現額0円に対する収入済額は331万6千円で、収入済額を前年度と比較すると309万5千円、1,000%超の増となっている。これは、健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金等の増によるものである。

都支出金

予算現額508億4,543万5千円に対する収入済額は495億9,623万6千円で、収入率は97.5%（前年度97.5%）となっている。収入済額を前年度と比較すると4,070万8千円、0.1%の減となっている。

繰入金

予算現額104億5,289万8千円に対する収入済額は99億4,906万9千円で、収入率は95.2%（前年度92.4%）となっている。収入済額を前年度と比較すると23億1,044万9千円、30.2%の増となっている。これは、一般会計繰入金の増によるものである。

繰越金

予算現額6億4,295万2千円に対する収入済額は6億4,295万1千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると5億2,503万9千円、45.0%の減となっている。これは、その他繰越金の減によるものである。

諸収入

予算現額5,669万7千円に対する収入済額は1億5,045万円で、収入率は265.4%（前年度262.3%）となっている。収入済額を前年度と比較すると250万7千円、1.7%の増となっている。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表84のとおりである。

表84 款別歳出決算状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	468,390,000	399,202,472	69,187,528	85.2
保 険 給 付 費	50,777,196,000	49,066,686,232	1,710,509,768	96.6
共 同 事 業 拠 出 金	7,000	1,560	5,440	22.3
保 健 事 業 費	907,533,000	779,492,954	128,040,046	85.9
職 員 費	729,180,000	664,736,727	64,443,273	91.2
諸 支 出 金	659,568,000	643,030,879	16,537,121	97.5
国民健康保険事業費納付金	32,975,735,000	32,975,626,462	108,538	100.0
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	86,547,609,000	84,528,777,286	2,018,831,714	97.7

- ・ 予算現額865億4,760万9千円に対する支出済額は845億2,877万7,286円で、執行率は97.7%と前年度（97.7%）と同率である。
- ・ 不用額は20億1,883万1,714円であった。

款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表85のとおりである。

表85 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・％)

科 目	5 年度決算額	4 年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	399,202	358,105	41,098	11.5
保 険 給 付 費	49,066,686	49,048,122	18,564	0.0
共 同 事 業 拠 出 金	2	1	0	30.7
保 健 事 業 費	779,493	779,672	179	0.0
職 員 費	664,737	664,199	538	0.1
諸 支 出 金	643,031	979,745	336,714	34.4
国民健康保険事業費納付金	32,975,626	31,125,501	1,850,125	5.9
予 備 費	0	0	0	—
合 計	84,528,777	82,955,345	1,573,432	1.9

- ・ 歳出決算額845億2,877万7千円は、前年度と比較すると15億7,343万2千円、1.9%の増となっている。これは、国民健康保険事業費納付金等の増によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

総務費

予算現額4億6,839万円に対する支出済額は3億9,920万2千円で、執行率は85.2%(前年度86.9%)となっている。支出済額を前年度と比較すると4,109万8千円、11.5%の増となっている。

保険給付費

予算現額507億7,719万6千円に対する支出済額は490億6,668万6千円で、執行率は96.6%(前年度96.8%)となっている。支出済額を前年度と比較すると1,856万4千円の増となっている。

共同事業拠出金

予算現額7千円に対する支出済額は2千円で、執行率は22.3%(前年度17.1%)となっている。支出済額を前年度と比較すると、30.7%の増となっている。

保健事業費

予算現額9億753万3千円に対する支出済額は7億7,949万3千円で、執行率は85.9%(前年度86.6%)となっている。支出済額を前年度と比較すると17万9千円の減となっている。

職員費

予算現額7億2,918万円に対する支出済額は6億6,473万7千円で、執行率は91.2%(前年度91.5%)となっている。支出済額を前年度と比較すると53万8千円、0.1%の増となっている。

諸支出金

予算現額6億5,956万8千円に対する支出済額は6億4,303万1千円で、執行率は97.5%(前年度95.2%)となっている。支出済額を前年度と比較すると3億3,671万4千円、34.4%の減となっている。これは、償還金及還付加算金の減によるものである。

国民健康保険事業費納付金

予算現額329億7,573万5千円に対する支出済額は329億7,562万6千円で、執行率は100.0%(前年度100.0%)となっている。支出済額を前年度と比較すると18億5,012万5千円、5.9%の増となっている。

予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

3 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模

後期高齢者医療会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳 入 額 251億3,420万7,766円

歳 出 額 244億1,924万3,045円

差 引 額 7億1,496万4,721円

前年度と比較すると、歳入において4.0%の増、歳出において4.5%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表86のとおりである。

表86 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	25,134,208	24,165,397	968,810	4.0
歳出総額 B	24,419,243	23,365,032	1,054,211	4.5
歳入歳出差引額 A - B = C	714,965	800,365	85,400	10.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 C - D = E	714,965	800,365	85,400	10.7
単年度収支 F	85,400	154,042		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は7億1,496万5千円で、前年度と比較すると8,540万円、10.7%の減となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も7億1,496万5千円で、前年度と比較すると8,540万円、10.7%の減となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 8,540万円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表87のとおりである。

表87 月別資金収支状況

(単位 : 千円)

年 月		収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額
5 年 4 月		1,900,673	1,551,732	348,941	348,941
5 月		1,825,530	1,254,879	570,651	919,592
6 月		819,571	1,296,437	476,866	442,726
7 月		1,036,047	1,277,842	241,795	200,931
8 月		2,632,208	1,246,978	1,385,230	1,586,161
9 月		1,642,131	1,199,692	442,439	2,028,600
10月		2,081,346	3,212,718	1,131,372	897,228
11月		2,324,122	2,391,879	67,757	829,470
12月		2,132,984	2,523,303	390,319	439,151
6 年 1 月		2,495,843	2,435,990	59,853	499,004
2 月		2,044,553	2,417,896	373,343	125,661
3 月		3,482,668	3,536,267	53,599	72,063
出納整理 期 間	4 月	742,882	69,939	672,943	745,006
	5 月	26,349	3,692	30,041	714,965
年度収支		25,134,208	24,419,243	714,965	714,965

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表88のとおりである。

表88 款別歳入決算状況

(単位：円・％)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	14,453,609,000	14,666,326,310	14,425,426,800	33,232,500	236,737,310	99.8	98.4
使用料及手数料	30,000	0	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	9,433,517,000	9,276,134,126	9,276,134,126	0	0	98.3	100.0
繰 越 金	800,367,000	800,365,181	800,365,181	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	747,286,000	632,250,859	632,281,659	0	0	84.6	100.0
合 計	25,434,809,000	25,375,076,476	25,134,207,766	33,232,500	236,737,310	98.8	99.1

- ・ 収入済額は251億3,420万7,766円で、予算現額254億3,480万9千円に対する収入率は98.8％(前年度100.8％)となっている。調定額253億7,507万6,476円に対する収入率は99.1％(前年度99.0％)となっている。
- ・ 収入未済額は2億3,673万7,310円で、前年度と比較すると489万9,800円の減となっている。
- ・ 不納欠損額は3,323万2,500円で、前年度と比較すると325万8,481円の減となっている。

款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表89のとおりである。

表89 款別歳入決算額前年度比較

(単位：千円・％)

科 目	5 年度決算額	4 年度決算額	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	14,425,427	14,030,994	394,433	2.8
使 用 料 及 手 数 料	0	0	0	—
繰 入 金	9,276,134	8,852,626	423,508	4.8
繰 越 金	800,365	646,323	154,042	23.8
諸 収 入	632,282	635,455	3,173	0.5
合 計	25,134,208	24,165,397	968,810	4.0

- ・ 歳入決算額251億3,420万8千円は、前年度と比較すると9億6,881万円、4.0％の増となっている。これは繰入金等の増によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の決算状況前年度比較は、表90のとおりである。

表90 後期高齢者医療保険料決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5 年 度	現 年 度 分	特別徴収分	4,871,337	4,668,618	4,683,956	15,338	0	96.2	100.3
		普通徴収分	9,404,829	9,754,366	9,608,707	12,690	0	102.2	98.5
		小 計	14,276,166	14,422,984	14,292,662	28,027	0	100.1	99.1
	滞 納 繰 越 分	普通徴収分	177,443	243,343	132,764	1,043	33,233	74.8	54.6
		計	14,453,609	14,666,326	14,425,427	29,070	33,233	99.8	98.4
4 年 度	現 年 度 分	特別徴収分	5,076,401	4,598,005	4,614,962	16,957	0	90.9	100.4
		普通徴収分	8,440,535	9,434,699	9,282,455	17,414	0	110.0	98.4
		小 計	13,516,936	14,032,704	13,897,417	34,371	0	102.8	99.0
	滞 納 繰 越 分	普通徴収分	168,265	241,307	133,577	740	36,491	79.4	55.4
		計	13,685,201	14,274,010	14,030,994	35,112	36,491	102.5	98.3

- ・ 予算現額144億5,360万9千円に対する収入済額は144億2,542万7千円で、収入済額を前年度と比較すると3億9,443万3千円、2.8%の増となっている。
- ・ 不納欠損額は3,323万3千円で、前年度と比較すると325万8千円の減となっている。調定額に対する比率は0.2%（前年度0.3%）となっている。
- ・ 収入率は予算現額に対し99.8%（前年度102.5%）、調定額に対し98.4%（前年度98.3%）となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、現年度分特別徴収分が100.3%（前年度100.4%）、現年度分普通徴収分が98.5%（前年度98.4%）となっている。滞納繰越分普通徴収分は54.6%（前年度55.4%）となっている。前年度と比較すると、現年度分特別徴収分は0.1ポイント下回り、現年度分普通徴収分は0.1ポイント上回り、滞納繰越分普通徴収分は0.8ポイント下回っている。
- ・ 収納率は現年度分特別徴収分が100.0%、現年度分普通徴収分が98.4%、滞納繰越分普通徴収分が54.1%、全体では98.2%で、前年度と比較すると現年度分特別徴収分は同率、現年度分普通徴収分は0.2ポイント上回り、滞納繰越分普通徴収分は0.9ポイント下回り、全体では0.1ポイント上回っている。

$$(注) \quad \text{収納率} (\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

後期高齢者医療保険料の収入未済額の推移は、表91のとおりである。

表91 後期高齢者医療保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
収 入 未 済 額	320,135	257,223	239,294	241,637	236,737
(うち滞納繰越分)	98,614	102,290	88,102	71,980	78,389

- ・ 収入未済額は2億3,673万7千円で、すべて普通徴収分である。前年度と比較すると490万円、2.0%の減となっている。普通徴収分全体の調定額に対する比率は2.4%(前年度2.5%)となっている。収入未済額のうち現年度分の普通徴収分は1億5,834万9千円で前年度より1,130万9千円の減、滞納繰越分普通徴収分は7,838万9千円で前年度より640万9千円の増となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表92のとおりである。

表92 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
調 定 額	12,783,472	12,876,017	12,844,588	14,274,010	14,666,326
収 入 済 額	12,385,816	12,594,501	12,583,357	14,030,994	14,425,427
収 入 率	96.9	97.8	98.0	98.3	98.4

使用料及手数料

予算現額3万円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

繰入金

予算現額94億3,351万7千円に対する収入済額は92億7,613万4千円で、収入率は98.3%(前年度98.4%)となっている。収入済額を前年度と比較すると4億2,350万8千円、4.8%の増となっている。

繰越金

予算現額8億36万7千円に対する収入済額は8億36万5千円で、収入率は100.0%(前年度100.0%)となっている。収入済額を前年度と比較すると1億5,404万2千円、23.8%の増となっている。

諸収入

予算現額7億4,728万6千円に対する収入済額は6億3,228万2千円で、収入率は84.6%(前年度99.0%)となっている。収入済額を前年度と比較すると317万3千円、0.5%の減となっている。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表93のとおりである。

表93 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	579,867,000	482,502,476	97,364,524	83.2
分担金及負担金	23,950,737,000	23,216,246,281	734,490,719	96.9
保健事業費	626,503,000	527,308,826	99,194,174	84.2
職 員 費	177,049,000	156,961,462	20,087,538	88.7
諸 支 出 金	78,653,000	36,224,000	42,429,000	46.1
予 備 費	22,000,000	0	22,000,000	0.0
合 計	25,434,809,000	24,419,243,045	1,015,565,955	96.0

- ・ 予算現額254億3,480万9千円に対する支出済額は244億1,924万3,045円で、執行率は96.0%と前年度(97.5%)を1.5ポイント下回っている。
- ・ 不用額は10億1,556万5,955円であった。

款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表94のとおりである。

表94 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	5 年度決算額	4 年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	482,502	558,995	76,492	13.7
分担金及負担金	23,216,246	22,115,738	1,100,508	5.0
保健事業費	527,309	504,443	22,866	4.5
職 員 費	156,961	154,955	2,007	1.3
諸 支 出 金	36,224	30,901	5,323	17.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	24,419,243	23,365,032	1,054,211	4.5

- ・ 歳出決算額244億1,924万3千円は、前年度と比較すると10億5,421万1千円、4.5%の増となっている。これは分担金及負担金等の増によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

総務費

予算現額5億7,986万7千円に対する支出済額は4億8,250万2千円で、執行率は83.2%（前年度96.2%）となっている。支出済額を前年度と比較すると7,649万2千円、13.7%の減となっている。

分担金及負担金

予算現額239億5,073万7千円に対する支出済額は232億1,624万6千円で、執行率は96.9%（前年度98.0%）となっている。支出済額を前年度と比較すると11億50万8千円、5.0%の増となっている。

保健事業費

予算現額6億2,650万3千円に対する支出済額は5億2,730万9千円で、執行率は84.2%（前年度86.4%）となっている。支出済額を前年度と比較すると2,286万6千円、4.5%の増となっている。

職員費

予算現額1億7,704万9千円に対する支出済額は1億5,696万1千円で、執行率は88.7%（前年度94.2%）となっている。支出済額を前年度と比較すると200万7千円、1.3%の増となっている。

諸支出金

予算現額7,865万3千円に対する支出済額は3,622万4千円で、執行率は46.1%（前年度54.6%）となっている。支出済額を前年度と比較すると532万3千円、17.2%の増となっている。

予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用した金額は800万円である。予備費の充用状況は、後期高齢者医療保険料に係る過年度分の過誤納金の還付額が当初予算額を上回り、令和5年度補正予算配当前に予算が不足する見込みとなったためである。

4 介護保険事業会計

(1) 決算の規模

介護保険事業会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳 入 額 754億8,580万6,203円

歳 出 額 723億9,585万3,624円

差 引 額 30億8,995万2,579円

前年度と比較すると、歳入において3.7%の増、歳出において4.5%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表95のとおりである。

表95 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	75,485,806	72,760,405	2,725,401	3.7
歳出総額 B	72,395,854	69,257,921	3,137,933	4.5
歳入歳出差引額 A - B = C	3,089,953	3,502,484	412,532	11.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 C - D = E	3,089,953	3,502,484	412,532	11.8
単年度収支 F	412,532	478,374		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は30億8,995万3千円で、前年度と比較すると4億1,253万2千円、11.8%の減となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も30億8,995万3千円で、前年度と比較すると4億1,253万2千円、11.8%の減となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は4億1,253万2千円の減となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表96のとおりである。

表96 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月		収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額
5 年 4 月		1,001,361	288,193	713,168	713,168
5 月		10,482,922	5,656,787	4,826,135	5,539,303
6 月		3,954,153	5,683,930	1,729,778	3,809,525
7 月		8,270,830	5,823,766	2,447,064	6,256,590
8 月		3,735,838	5,627,879	1,892,041	4,364,548
9 月		5,879,734	5,658,514	221,219	4,585,768
10月		4,071,053	5,722,550	1,651,497	2,934,271
11月		6,401,972	5,604,380	797,593	3,731,863
12月		3,761,476	5,868,574	2,107,098	1,624,765
6 年 1 月		6,273,278	5,685,169	588,109	2,212,874
2 月		3,775,475	5,716,835	1,941,360	271,514
3 月		5,699,079	5,874,708	175,629	95,885
出納整理 期 間	4 月	5,717,685	5,691,032	26,653	122,537
	5 月	6,460,951	3,493,536	2,967,415	3,089,953
年度収支		75,485,806	72,395,854	3,089,953	3,089,953

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表97のとおりである。

表97 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
保 険 料	14,239,589,000	16,111,693,638	15,720,790,287	87,031,413	336,792,191	110.4	97.6
使用料及手数料	1,000	0	0	0	0	0.0	—
国 庫 支 出 金	15,355,410,000	15,843,578,577	15,843,578,577	0	0	103.2	100.0
支払基金交付金	18,442,173,000	17,977,928,000	17,977,928,000	0	0	97.5	100.0
都 支 出 金	9,843,948,000	9,756,319,626	9,756,319,626	0	0	99.1	100.0
財 産 収 入	20,711,000	20,711,000	20,711,000	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	13,078,239,000	12,614,996,325	12,614,996,325	0	0	96.5	100.0
繰 越 金	3,502,485,000	3,502,484,368	3,502,484,368	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	24,671,000	85,284,040	48,998,020	0	36,286,020	198.6	57.5
合 計	74,507,227,000	75,912,995,574	75,485,806,203	87,031,413	373,078,211	101.3	99.4

- ・ 収入済額は754億8,580万6,203円で、予算現額745億722万7千円に対する収入率は101.3%（前年度100.0%）となっている。調定額759億1,299万5,574円に対する収入率は99.4%（前年度99.4%）となっている。
- ・ 収入未済額は3億7,307万8,211円で、前年度と比較すると703万9,860円の増となっている。
- ・ 不納欠損額は8,703万1,413円で、前年度と比較すると3,273万4,880円の減となっている。

款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表98のとおりである。

表98 款別歳入決算額前年度比較

（単位：千円・％）

科 目	5 年度決算額	4 年度決算額	増減額	増減率
保 険 料	15,720,790	15,602,670	118,120	0.8
使用料及手数料	0	0	0	—
国 庫 支 出 金	15,843,579	15,353,323	490,256	3.2
支 払 基 金 交 付 金	17,977,928	17,406,526	571,402	3.3
都 支 出 金	9,756,320	9,528,129	228,191	2.4
財 産 収 入	20,711	19,744	967	4.9
繰 入 金	12,614,996	11,789,550	825,446	7.0
繰 越 金	3,502,484	3,024,110	478,374	15.8
諸 収 入	48,998	36,353	12,645	34.8
合 計	75,485,806	72,760,405	2,725,401	3.7

- ・ 歳入決算額754億8,580万6千円は、前年度と比較すると27億2,540万1千円、3.7%の増となっている。これは、繰入金等の増によるものである。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

保険料

第1号被保険者介護保険料の決算状況前年度比較は、表99のとおりである。

表99 介護保険料決算状況前年度比較

(単位：千円・%)

区 分			予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
5 年 度	現 年 度 分	特 別 徴 収 分	12,548,723	13,298,867	13,327,107	28,241	0	0	106.2	100.2
		普 通 徴 収 分	1,614,622	2,489,925	2,312,347	4,115	0	181,693	143.2	92.9
		小 計	14,163,345	15,788,791	15,639,454	32,355	0	181,693	110.4	99.1
	滞 納 繰 越 分	76,244	322,902	81,336	565	87,031	155,099	106.7	25.2	
	計	14,239,589	16,111,694	15,720,790	32,920	87,031	336,792	110.4	97.6	
4 年 度	現 年 度 分	特 別 徴 収 分	12,376,375	13,313,346	13,342,517	29,171	0	0	107.8	100.2
		普 通 徴 収 分	1,671,724	2,362,200	2,179,598	6,884	0	189,486	130.4	92.3
		小 計	14,048,099	15,675,546	15,522,116	36,055	0	189,486	110.5	99.0
	滞 納 繰 越 分	78,680	337,952	80,555	570	119,766	138,201	102.4	23.8	
	計	14,126,779	16,013,498	15,602,670	36,625	119,766	327,686	110.4	97.4	

- ・ 予算現額142億3,958万9千円に対する収入済額は157億2,079万円で、収入済額を前年度と比較すると1億1,812万円、0.8%の増となっている。これは、普通徴収分等の増によるものである。
- ・ 不納欠損額は8,703万1千円で、前年度と比較すると3,273万5千円の減となっている。調定額に対する比率は0.5%（前年度0.7%）となっている。
- ・ 収入率は、予算現額に対し110.4%（前年度110.4%）、調定額に対し97.6%（前年度97.4%）となっている。
- ・ 調定額に対する収入率をみると、現年度分特別徴収分が100.2%（前年度100.2%）、普通徴収分が92.9%（前年度92.3%）となっている。滞納繰越分普通徴収分は25.2%（前年度23.8%）となっている。前年度と比較すると現年度分の特別徴収は同率、現年度分の普通徴収分は0.6ポイント上回り、滞納繰越分普通徴収分は1.4ポイント上回っている。
- ・ 収納率は、特別徴収分が100.0%、現年度分普通徴収分が92.7%、滞納繰越分普通徴収分が25.0%、全体では97.4%で、前年度と比較すると特別徴収分は同率、現年度分普通徴収分は0.7ポイント上回り、滞納繰越分普通徴収分は1.3ポイント上回り、全体では0.2ポイント上回っている。

$$(注) \quad \text{収納率} (\%) = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100$$

介護保険料の収入未済額の推移は、表100のとおりである。

表100 介護保険料の収入未済額の推移

(単位：千円)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
収 入 未 済 額	411,947	351,991	337,465	327,686	336,792
(うち滞納繰越分)	192,489	168,640	146,153	138,201	155,099

- ・ 収入未済額は3億3,679万2千円で、すべて普通徴収分である。前年度と比較すると910万6千円、2.8%の増となっている。普通徴収分全体の調定額に対する比率は12.0%(前年度12.1%)となっている。収入未済額のうち現年度分の普通徴収分は1億8,169万3千円で、前年度より779万3千円の減、滞納繰越分普通徴収分は1億5,509万9千円で1,689万9千円の増となっている。

介護保険料の収入状況の推移は、表101のとおりである。

表101 介護保険料の収入状況の推移

(単位：千円・%)

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
調 定 額	16,883,189	16,553,262	15,844,257	16,013,498	16,111,694
収 入 済 額	16,335,825	16,084,344	15,404,152	15,602,670	15,720,790
収 入 率	96.8	97.2	97.2	97.4	97.6

使用料及手数料

予算現額1千円に対する収入済額は、前年度に引き続き0円となっている。

国庫支出金

予算現額153億5,541万円に対する収入済額は158億4,357万9千円で、収入率は103.2%(前年度101.4%)となっている。収入済額を前年度と比較すると4億9,025万6千円、3.2%の増となっている。

支払基金交付金

予算現額184億4,217万3千円に対する収入済額は179億7,792万8千円で、収入率は97.5%(前年度95.4%)となっている。収入済額を前年度と比較すると5億7,140万2千円、3.3%の増となっている。

都支出金

予算現額98億4,394万8千円に対する収入済額は97億5,632万円で、収入率は99.1%(前年度97.5%)となっている。収入済額を前年度と比較すると2億2,819万1千円、2.4%の増となっている。

財産収入

予算現額2,071万1千円に対する収入済額は2,071万1千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると96万7千円、4.9%の増となっている。

繰入金

予算現額130億7,823万9千円に対する収入済額は126億1,499万6千円で、収入率は96.5%（前年度95.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると8億2,544万6千円、7.0%の増となっている。

繰越金

予算現額35億248万5千円に対する収入済額は35億248万4千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。収入済額を前年度と比較すると4億7,837万4千円、15.8%の増となっている。

諸収入

予算現額2,467万1千円に対する収入済額は4,899万8千円で、収入率は198.6%（前年度147.1%）となっている。収入済額を前年度と比較すると1,264万5千円、34.8%の増となっている。これは、雑入の増によるものである。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表102のとおりである。

表102 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
総 務 費	628,228,000	570,767,681	57,460,319	90.9
保 険 給 付 費	66,309,814,000	64,766,284,825	1,543,529,175	97.7
基 金 積 立 金	3,238,945,000	3,238,945,000	0	100.0
職 員 費	773,073,000	719,843,672	53,229,328	93.1
諸 支 出 金	1,136,360,000	1,113,007,675	23,352,325	97.9
地 域 支 援 事 業 費	2,390,807,000	1,987,004,771	403,802,229	83.1
予 備 費	30,000,000	0	30,000,000	0.0
合 計	74,507,227,000	72,395,853,624	2,111,373,376	97.2

- ・ 予算現額745億722万7,000円に対する支出済額は723億9,585万3,624円で、執行率は97.2%と前年度(95.2%)を2.0ポイント上回っている。
- ・ 不用額は21億1,137万3,376円であった。

款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表103のとおりである。

表103 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	5 年度決算額	4 年度決算額	増減額	増減率
総 務 費	570,768	443,406	127,361	28.7
保 険 給 付 費	64,766,285	62,634,832	2,131,453	3.4
基 金 積 立 金	3,238,945	2,620,153	618,792	23.6
職 員 費	719,844	708,657	11,187	1.6
諸 支 出 金	1,113,008	886,513	226,494	25.5
地 域 支 援 事 業 費	1,987,005	1,964,359	22,646	1.2
予 備 費	0	0	0	—
合 計	72,395,854	69,257,921	3,137,933	4.5

- ・ 歳出決算額723億9,585万4千円は、前年度と比較すると31億3,793万3千円、4.5%の増となっている。これは、保険給付費等の増によるものである。

(7) 歳出各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

総務費

予算現額6億2,822万8千円に対する支出済額は5億7,076万8千円で、執行率は90.9%（前年度85.8%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1億2,736万1千円、28.7%の増となっている。

保険給付費

予算現額663億981万4千円に対する支出済額は647億6,628万5千円で、執行率は97.7%（前年度95.5%）となっている。支出済額を前年度と比較すると21億3,145万3千円、3.4%の増となっている。

基金積立金

予算現額32億3,894万5千円に対する支出済額は32億3,894万5千円で、執行率は100.0%（前年度100.0%）となっている。支出済額を前年度と比較すると6億1,879万2千円、23.6%の増となっている。

職員費

予算現額7億7,307万3千円に対する支出済額は7億1,984万4千円で、執行率は93.1%（前年度93.9%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1,118万7千円、1.6%の増となっている。

諸支出金

予算現額11億3,636万円に対する支出済額は11億1,300万8千円で、執行率は97.9%（前年度97.1%）となっている。支出済額を前年度と比較すると2億2,649万4千円、25.5%の増となっている。

地域支援事業費

予算現額23億9,080万7千円に対する支出済額は19億8,700万5千円で、執行率は83.1%（前年度84.6%）となっている。支出済額を前年度と比較すると2,264万6千円、1.2%の増となっている。

予備費

予備費の当初予算計上額は3,000万円であり、充用はなかった。

5 学校給食費会計

(1) 決算の規模

学校給食費会計の歳入歳出決算の規模は、次のとおりである。

歳入額 31億8,956万5,283円

歳出額 31億6,518万5,275円

差引額 2,438万 8円

前年度と比較すると、歳入において1.4%の増、歳出において2.7%の増となっている。

(2) 決算収支の状況

決算収支前年度比較は、表104のとおりである。

表104 決算収支前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増減額	増減率
歳入総額 A	3,189,565	3,144,687	44,878	1.4
歳出総額 B	3,165,185	3,081,024	84,161	2.7
歳入歳出差引額 A - B = C	24,380	63,663	39,283	61.7
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 C - D = E	24,380	63,663	39,283	61.7
単年度収支 F	39,283	1,896		

- ・ 歳入歳出の差引額である形式収支は2,438万円で、前年度と比較すると3,928万3千円、61.7%の減となった。
- ・ 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も2,438万円で、前年度と比較すると3,928万3千円、61.7%の減となった。
- ・ 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 3,928万3千円となった。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支状況は、表105のとおりである。

表105 月別資金収支状況

(単位：千円)

年 月		収 入 額	支 出 額	月別収支	収支残額
5 年 4 月		2,955,041	5	2,955,036	2,955,036
5 月		63,714	180,282	116,569	2,838,468
6 月		40,751	383,835	343,084	2,495,384
7 月		28,995	308,512	279,517	2,215,867
8 月		29,442	198,192	168,750	2,047,117
9 月		9,271	47,988	38,717	2,008,400
10月		55,052	290,402	235,350	1,773,050
11月		27,144	317,582	290,439	1,482,611
12月		29,313	347,068	317,754	1,164,857
6 年 1 月		28,823	228,269	199,446	965,411
2 月		25,727	259,219	233,492	731,918
3 月		27,052	387,431	360,379	371,539
出納整理 期 間	4 月	46,955	216,400	169,445	202,095
	5 月	177,715	0	177,715	24,380
年度収支		3,189,565	3,165,185	24,380	24,380

(4) 歳入の決算状況

款別歳入決算状況

款別歳入決算状況は、表106のとおりである。

表106 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
給 食 費	382,286,000	351,718,084	314,816,981	3,246,292	33,824,914	82.4	89.5
繰 入 金	2,993,541,000	2,810,534,081	2,810,534,081	0	0	93.9	100.0
繰 越 金	63,663,000	63,662,630	63,662,630	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	2,000	551,591	551,591	0	0	—	100.0
合 計	3,439,492,000	3,226,466,386	3,189,565,283	3,246,292	33,824,914	92.7	98.9

- ・ 収入済額は31億8,956万5,283円で、予算現額34億3,949万2,000円に対する収入率は92.7%（前年度92.7%）となっている。調定額32億2,646万6,386円に対する収入率は98.9%（前年度98.6%）となっている。

- ・ 収入未済額は3,382万4,914円で、前年度と比較すると1,064万4,690円の減となっている。
- ・ 不納欠損額は324万6,292円で、前年度と比較すると160万2,474円の増となっている。

款別歳入決算額の前年度比較

款別歳入決算額の前年度比較は、表107のとおりである。

表107 款別歳入決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	5 年度決算額	4 年度決算額	増減額	増減率
給 食 費	314,817	2,857,446	2,542,629	89.0
繰 入 金	2,810,534	219,219	2,591,315	—
繰 越 金	63,663	65,559	1,896	2.9
諸 収 入	552	2,463	1,912	77.6
合 計	3,189,565	3,144,687	44,878	1.4

- ・ 歳入決算額31億8,956万5千円は、前年度と比較すると4,487万8千円、1.4%の増となっている。

(5) 歳入各款の決算状況

各款の決算状況は、次のとおりである。

給食費

予算現額3億8,228万6千円に対する収入済額は3億1,481万7千円で、収入率は82.4% (前年度93.2%) となっている。収入済額を前年度と比較すると25億4,262万9千円、89.0%の減となっている。これは、児童・生徒の給食費無償化によるものである。

繰入金

予算現額29億9,354万1千円に対する収入済額は28億1,053万4千円で、収入率は93.9% (前年度83.3%) となっている。収入済額を前年度と比較すると25億9,131万5千円、1,000%超の増となっている。これは、児童・生徒の給食費無償化等によるものである。

繰越金

予算現額6,366万3千円に対する収入済額は6,366万3千円で、収入率は100.0% (前年度100.0%) となっている。収入済額を前年度と比較すると189万6千円、2.9%の減となっている。

諸収入

予算現額2千円に対する収入済額は55万2千円となっている。収入済額を前年度と比較すると191万2千円、77.6%の減となっている。これは、雑入の減によるものである。

(6) 歳出の決算状況

款別歳出決算状況

款別歳出決算状況は、表108のとおりである。

表108 款別歳出決算状況

(単位：円・%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
学 校 給 食 費	3,439,492,000	3,165,185,275	274,306,725	92.0

- ・ 予算現額34億3,949万2,000円に対する支出済額は31億6,518万5,275円で、執行率は92.0%と前年度(90.8%)を1.2ポイント上回っている。
- ・ 不用額は2億7,430万6,725円であった。

款別歳出決算額の前年度比較

款別歳出決算額の前年度比較は、表109のとおりである。

表109 款別歳出決算額前年度比較

(単位：千円・%)

科 目	5 年度決算額	4 年度決算額	増減額	増減率
学 校 給 食 費	3,165,185	3,081,024	84,161	2.7

- ・ 歳出決算額31億6,518万5千円は、前年度と比較すると8,416万1千円、2.7%の増となっている。

6 財産

(1) 公有財産

土地・建物の保有状況は、表110のとおりである。

表110 土地・建物保有状況

(単位：㎡)

区 分		行 政 財 産			普通財産	合 計
		公用財産	公共用財産	計		
土 地	4 年度末現在高	90,781.33	2,344,972.00	2,435,753.33	118,574.10	2,554,327.43
	増	2.63	15,169.70	15,172.33	8,042.25	23,214.58
	減	24.47	3,525.38	3,549.85	5,106.15	8,656.00
	差引増減	21.84	11,644.32	11,622.48	2,936.10	14,558.58
	5 年度末現在高	90,759.49	2,356,616.32	2,447,375.81	121,510.20	2,568,886.01
建 物	4 年度末現在高	102,790.79	1,127,777.15	1,230,567.94	46,488.89	1,277,056.83
	増	0.00	1,810.35	1,810.35	1,015.63	2,825.98
	減	0.00	12,628.32	12,628.32	3,783.62	16,411.94
	差引増減	0.00	10,817.97	10,817.97	2,767.99	13,585.96
	5 年度末現在高	102,790.79	1,116,959.18	1,219,749.97	43,720.90	1,263,470.87

土地

- ・ 区が保有する土地の面積の増減は、増が2万3,215㎡、減が8,656㎡あり、年度末現在高は256万8,886㎡となっている。
- ・ 行政財産のうち、公用財産については、増が3㎡、減が24㎡あり、年度末現在高は9万759㎡となっている。主な理由は、梅丘まちづくりセンター（梅丘複合施設）（24㎡）の用途変更による減である。
- ・ 公共用財産については、増が1万5,170㎡、減が3,525㎡あり、年度末現在高は235万6,616㎡となっている。主な理由は、北烏山七丁目緑地（11,893㎡）の買入れによる増である。
- ・ 普通財産については、増が8,042㎡、減が5,106㎡あり、年度末現在高は12万1,510㎡となっている。主な理由は、老人休養ホームふじみ荘の区分変更による増である。

建物

- ・ 建物（延面積）については、増が2,826㎡、減が1万6,412㎡あり、年度末現在高は126万3,471㎡となっている。
- ・ 行政財産のうち公用財産については、増減はなく、年度末現在高は 10万2,791㎡となっている。
- ・ 公共用財産については、増が1,810㎡、減が12,628㎡あり、年度末現在高は111万6,959㎡となっている。主な理由は、瀬田小学校（4,379㎡）の取壊しによる減であ

る。

山林

- ・ 山林は、山林の所有、賃借権によるもので、増減はなく、合計面積は13万3,431㎡、立木の推定蓄積量は3,642㎥となっている。

物権

- ・ 物権は、野沢区民集会所の地上権で、増減はなく、年度末現在高は100㎡である。

無体財産権

- ・ 無体財産権は、特許権、商標権によるもので、増減はなく、年度末現在高は特許権で1件、商標権は8件である。

有価証券

- ・ 有価証券は、株券によるもので、増減はなく、年度末現在高は4億3,000万円（8,600株）である。

有価証券一覧は、表111のとおりである。

表111 有価証券一覧

（単位：円・株）

区 分	名 称	4 年度末現在高		5 年度末現在高	
株 券	株式会社世田谷サービス公社	400,000,000	8,000	400,000,000	8,000
株 券	株式会社世田谷川場ふるさと公社	30,000,000	600	30,000,000	600
合 計		430,000,000	8,600	430,000,000	8,600

出資による権利

- ・ 出資による権利の年度末における現在高の増減はない。

出えん金・出資金現在高は、表112のとおりである。

表112 出えん金・出資金現在高

(単位：千円)

区 分	4 年度末 現在高	5 年度中 増減高	5 年度末 現在高
世田谷区土地開発公社に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人世田谷区保健センターに対する出えん金	400,000	0	400,000
公益財団法人東京しごと財団に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団に対する出えん金	4,055	0	4,055
一般財団法人道路管理センターに対する出えん金	57,690	0	57,690
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センターに対する出えん金	15,217	0	15,217
社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団に対する出えん金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンターに対する出えん金	22,000	0	22,000
公益財団法人世田谷区スポーツ振興財団に対する出えん金	500,000	0	500,000
公益財団法人せたがや文化財団に対する出えん金	800,000	0	800,000
一般財団法人世田谷トラストまちづくりに対する出えん金	500,000	0	500,000
公益財団法人世田谷区産業振興公社に対する出えん金	500,000	0	500,000
地方公共団体金融機構に対する出資金	29,000	0	29,000
合 計	2,842,962	0	2,842,962

(2) 物品

- ・ 取得価格100万円以上の物品の年度末現在高は4,718点である。前年度末現在高と比較して124点増加し、116点減少したため、差引8点増加している。
- ・ 増加した100万円以上の物品は、表113のとおりであり、主なものは油彩26点、食器消毒保管庫16点、オープン9点である。

表113 取得価格100万円以上の新規増加物品

(単位：点・円)

	品 名	増加 点数	購入金額・ 評価額		品 名	増加 点数	購入金額・ 評価額
1	規格外ロッカー	1	6,116,000	17	歯科用ポータブルエンジン	1	1,925,605
2	展示ケース	2	3,916,000	18	血球計数器	1	1,375,000
3	スキャナー	1	1,086,800	19	担架	1	1,771,000
4	加湿器	2	2,675,200	20	移動式浴槽	1	2,420,000
5	冷水機	1	8,690,000	21	競技用表示器	2	8,052,000
6	食器洗浄機	4	12,287,000	22	運動遊戯具	1	1,019,700
7	食器消毒保管庫	16	46,409,000	23	ピアノ	2	25,196,270
8	冷蔵庫	1	5,016,000	24	小型四輪貨物自動車	1	1,636,030
9	球根皮はぎ機	2	2,189,000	25	特種用途自動車	1	2,480,500
10	炊飯器	7	8,635,000	26	小型特殊自動車	2	2,888,600
11	オープン	9	37,422,000	27	軽四輪貨物自動車	4	13,030,600
12	回転釜	14	25,256,000	28	移動式便所	3	26,497,130
13	流し台	11	16,896,000	29	水彩	1	2,000,000
14	コンプレッサー	1	1,932,370	30	油彩	26	80,350,000
15	浮遊粒子状物質測定器	1	1,606,000	31	彫刻	2	3,800,000
16	カメラ	1	9,240,000	32	文学資料	1	3,493,200
				合 計		124	367,308,005

(3) 債権

債権の保有状況は、表114のとおりである。

表114 債権保有状況

(単位 : 円)

区 分	4 年度末現在高	5 年度中増減高		5 年度末現在高
		増	減	
奨 学 資 金 貸 付 金	100,743,969	0	20,302,052	80,441,917
母 子 及 び 父 子 福 祉 応 急 小 口 資 金 貸 付 金	809,300	100,000	277,600	631,700
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	61,717,133	3,072,000	10,469,582	54,319,551
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	1,341,092	0	24,000	1,317,092
私立保育所増改築資金貸付金	361,979,500	0	45,531,000	316,448,500
土地開発公社運用資金貸付金	5,886,864,558	3,277,120,074	3,296,686,693	5,867,297,939
社 会 福 祉 法 人 に 対 す る 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	10,000,000	0	7,500,000	2,500,000
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	21,742,855	0	4,339,050	17,403,805
合 計	6,445,198,407	3,280,292,074	3,385,129,977	6,340,360,504

- ・ 債権の年度末における現在高は63億4,036万1千円で、前年度末現在高と比較して1億483万8千円の減となっている。

(4) 基金

各基金の状況は、表115のとおりである。

表115 基金の状況

(単位：千円)

区 分		4 年度末 現在高	5 年度中増減高		5 年度末 現在高
			増	減	
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	38,837,553	2,993,517	0	41,831,070
	義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	18,645,192	13,041,944	0	31,687,136
	庁 舎 等 建 設 等 基 金	35,139,290	2,083,918	0	37,223,208
	都 市 整 備 基 金	10,268,837	2,079,508	0	12,348,345
	地域保健福祉等推進基金	870,238	13,924	12,679	871,484
	みどりのトラスト基金	10,161,876	2,061,017	6,601	12,216,292
	国 際 平 和 交 流 基 金	361,114	1,690	7,569	355,235
	住 宅 基 金	1,299,533	557,554	240,868	1,616,219
	文 化 振 興 基 金	34,795	4,327	513	38,610
	減 債 基 金	6,466,434	10,928	0	6,477,362
	子 ども 基 金	166,631	11,530	7,462	170,699
	災 害 対 策 基 金	2,588,049	8,591	0	2,596,640
	児童養護施設退所者等奨学基金	231,078	23,002	6,980	247,100
	ス ポ ー ツ 推 進 基 金	2,899,896	2,189,180	1,931	5,087,145
	世田谷遊びと学びの教育基金	22,239	878	1,060	22,057
	医療的ケア児の笑顔を支える基金	20,947	12,289	11,977	21,260
	気 候 危 機 対 策 基 金	0	426,725	9,307	417,418
	介 護 給 付 費 準 備 基 金	9,139,799	2,620,153	1,923,096	9,836,856
	小 計	137,153,500	28,140,675	2,230,041	163,064,134
運 用 基 金	高額療養費等資金貸付基金	40,000	0	0	40,000
	美術品、文学資料等取得基金	100,000	0	0	100,000
	用地取得基金 (令和 6 年 3 月 5 日 新 設)	—	8,000,000	0	8,000,000
	小 計	140,000	8,000,000	0	8,140,000
合 計		137,293,500	36,140,675	2,230,041	171,204,134

- ・ 積立基金の年度末現在高は1,630億6,413万4千円（うち介護保険事業会計分98億3,685万6千円）で、前年度末現在高と比較して259億1,063万4千円の増（うち介護保険事業会計分は6億9,705万7千円の増）となっている。
- ・ 積立基金の増は、積立金の増額と利子積立であり、減は一般会計等への繰出しである。
- ・ 運用基金の年度末現在高は81億4,000万円で、前年度末現在高と比較して80億円の増となっている。

世田谷区基金運用状況審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の実施方針

地方自治法第241条第5項の規定に基づく基金運用状況審査については、世田谷区監査基準(令和2年2月13日監査委員決定)及び令和6年度監査基本計画を踏まえ、令和5年度決算等審査実施計画に基づき、基金運用の状況を示す調書の計数等を確認するとともに、基金がその目的に従って确实かつ効率的に運用されているかを審査した。

2 審査の対象事項

審査の対象とする事項は、令和5年度基金運用の状況とした。

3 審査の実施期間

審査は、令和6年6月から令和6年8月までの間に実施した。

4 審査の重点事項

審査の実施にあたっては、次の点に特に留意した。

基金が適正かつ効率的に運用され、健全な運用方法の確保がなされているか。

5 審査の実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

(1) 監査委員による審査

基金運用状況関係資料及び事務局からの報告等をもとに、各部長等関係職員から事情聴取を行った。

(2) 事務局による審査

基金運用状況関係資料に基づき、令和5年度基金運用の特徴や問題点を検出するとともに、必要に応じて関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

6 審査の対象書類

審査の対象書類は、基金運用状況調書とした。

第2 審査の結果

1 基金運用状況の総括

令和5年度における運用基金は、「高額療養費等資金貸付基金」、「美術品、文学資料等取得基金」、「用地取得基金」の3基金であり、各基金の状況は表1のとおりである。

表1 運用基金状況

(単位：千円)

区 分	4年度末 現在高	5年度中増減高		5年度末 現在高
		増	減	
高額療養費等資金貸付基金	40,000	0	0	40,000
美術品、文学資料等取得基金	100,000	0	0	100,000
用地取得基金 (令和6年3月5日新設)	0	8,000,000	0	8,000,000
合 計	140,000	8,000,000	0	8,140,000

2 審査の結果

(1) 様式及び計数の確認について

審査に付された令和5年度の基金運用状況調書の様式は関係法令に準拠しており、また、計数は証拠書類と照合した結果、正確であることを確認した。

(2) 基金の運用について

令和5年度の各基金の原資となる資金は金融機関に保管されており、関係諸帳簿を照合し審査した結果、基金運用の計数は正確であり、適正に処理されているものと認められた。

第3 基金の運用状況

1 高額療養費等資金貸付基金

(1) 基金の目的

区民が療養若しくは出産のため又は介護を受けるため、一時に高額な費用を支払うことを要する場合において、その支払いに必要な資金を貸し付けることにより、生活の安定と福祉の増進を図る。

(2) 基金額

4,000万円（令和6年3月31日現在）

(3) 運用状況

基金の年度末現在高及び年度別運用状況は、表2及び表3のとおりである。

表2 高額療養費等資金貸付基金年度末現在高

（単位：千円）

A 基 金 額	B 前年度繰越現金	C 貸付金額	D 返還金額	E (A - B) + (C - D) 貸付現在高	F B + D - C 残 高
40,000	35,803	178	178	4,197	35,803

$$\text{基金回転数} = \frac{\text{貸付金額}}{\text{基金額}} = \frac{17\text{万}8\text{千円}}{4,000\text{万円}} = 0.004\text{回}$$

表3 高額療養費等資金貸付基金運用状況

（単位：件・千円）

	貸 付		返 還	
	件 数	金 額	件 数	金 額
5 年度	1	178	1	178
4 年度	5	102	5	102

- ・ 基金は、4,000万円で運用され、回転数は0.004回で、前年度（0.003回）を上回っている。
- ・ 運用状況を前年度と比較すると、貸付件数は4件の減、貸付額は7万6千円の増となっている。また、返還件数は4件（80.0％）の減、返還額は7万6千円（74.5％）の増となっている。
- ・ 貸付の内訳は、高額療養費が1件で17万8千円となっている。

2 美術品、文学資料等取得基金

(1) 基金の目的

世田谷美術館、世田谷文学館等に収蔵する美術品、文学資料等の取得を円滑かつ効率的に行う。

(2) 基金額

1億円（令和6年3月31日現在）

(3) 運用状況

基金の年度末現在高及び年度別運用状況は、表4及び表5のとおりである。

表4 美術品、文学資料等取得基金年度末現在高

（単位：千円）

基金額	A 美術品、文学資料 等保管額	B 現金	A + B 合計
100,000	24,851	75,149	100,000

表5 美術品、文学資料等取得基金運用状況

（単位：千円）

	A 前年度美術品、 文学資料等保管額	B 美術品、文学 資料等契約金額	C 美術品、文学 資料等引渡額	A + B - C 美術品、文学 資料等保管額
5年度	24,851	0	0	24,851
4年度	24,851	0	0	24,851

購入状況は、表6及び表7のとおりである。

表6 美術品購入状況

（単位：点・千円）

区分	日本画	油彩画	水彩画	彫刻	工芸	その他	合計
点数	0	0	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0	0	0

表7 文学資料購入状況

（単位：点・千円）

区分	図書	雑誌	原稿	書簡	その他	合計
点数	0	0	0	0	0	0
金額	0	0	0	0	0	0

3 用地取得基金

(1) 基金の目的

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る。

(2) 基金額

80億円（令和6年3月31日現在）

(3) 運用状況

基金の年度末現在高及び年度別運用状況は、表 8 及び表 9 のとおりである。

表 8 用地取得基金年度末現在高

（単位：千円）

基金額	A 土地保有額	B 現金	A + B 合計
8,000,000	0	8,000,000	8,000,000

表 9 用地取得基金運用状況

（単位：千円）

	A 前年度用地保有額	B 用地取得契約額	C 用地引渡額	A + B - C 用地保有額
5 年度	—	0	0	0

- ・ 用地取得基金は令和 6 年 3 月 5 日に新設された。

6 世 監 第 1 2 6 号
令 和 6 年 9 月 5 日

世田谷区長
保 坂 展 人 様

世田谷区監査委員	田 中 文 子
同	中 根 秀 樹
同	下 山 芳 男
同	高 橋 昭 彦

令和 5 年度世田谷区健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、令和 5 年度世田谷区健全化判断比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

世田谷区健全化判断比率審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の実施方針

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づく審査については、世田谷区監査基準（令和 2 年 2 月 13 日監査委員決定）及び令和 6 年度世田谷区監査基本計画を踏まえ、令和 5 年度健全化判断比率審査実施計画に基づき、令和 5 年度決算における健全化判断比率の各指標が適正であるか及び健全化判断比率の算定の基礎となる事項が適正であるかを審査した。

2 審査の対象事項

審査の対象とする事項は、令和 5 年度決算における健全化判断比率の状況及び算定の基礎となる数値の状況とした。

3 審査の実施期間

審査は、令和 6 年 6 月から令和 6 年 8 月までの間に実施した。

4 審査の重点事項

審査の実施にあたっては、次の点に特に留意した。

- （１）健全化判断比率の各指標が正確かつ適正に算定されているか。
- （２）各指標を算定する過程において、その根拠となる数値が正確かつ適正に算定されているか。

5 審査の実施方法

審査は、監査委員と事務局により、次の方法で実施した。

（１）監査委員による審査

健全化判断比率関係資料及び事務局からの報告等をもとに政策経営部長等関係職員から事情聴取を行った。

（２）事務局による審査

健全化判断比率関係資料に基づき、各指標が示した財政状況や数値の算定過程を分析し、健全化判断比率の特徴や問題点を検出するとともに関係職員からの事情聴取等の方法により確認した。

6 審査の対象書類

審査の対象書類は、健全化判断比率の算定の基礎となる令和 5 年度世田谷区各会計歳入歳出決算書等の書類とした。

第2 審査の結果

1 審査の総括

(1) 健全化判断比率

令和5年度の健全化判断比率は、次のとおりである。

健全化判断比率	世田谷区	世田谷区に適用される基準	
		早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率	- 2.4%	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	—	350.0 %	

いずれかが早期健全化基準以上となると財政健全化計画の策定等、財政再生基準以上となると財政再生計画の策定等が義務付けられる。

(2) 各個別の指標

実質赤字比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額(繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額))}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。当区では実質収支額が黒字(11,118,266 千円)であり、- 4.90%と算定された。なお、実質赤字比率は赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は、「—」表示となる。

連結実質赤字比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額(一般会計と特別会計の実質赤字の合計額 - 一般会計と特別会計の実質黒字の合計額)}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等に特別会計を加えた会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である。当区では実質収支額が黒字(15,543,368 千円)であり、- 6.85%と算定された。なお、連結実質赤字比率は赤字の比率を示す指標であるため、黒字の場合は、「—」表示となる。

実質公債費比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

公債費及び公債費に準じた経費が、標準財政規模に対してどの程度の比重となっているかを表す比率で、過去3か年の平均を用いる。当区では、- 2.4%と算定された。なお、各年度の比率は、令和3年度 - 3.4%、令和4年度 - 2.4%、令和5年度 - 1.4%である。

将来負担比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込み額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込み額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である。当区では、- 75.7%と算定された。なお、将来負担比率は充当可能財源が将来負担額を上回り、「—」表示となる。

2 意見

審査に付された令和5年度健全化判断比率は、全ての値が早期健全化基準を下回った。その算定過程に誤りはなく、算定に必要な要素も過不足がなく、適正であった。算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成され、その根拠となる数値は正確かつ適正であった。

以上のことから、令和5年度健全化判断比率については、その算定において問題ないものと認められる。